ANEST IWATA

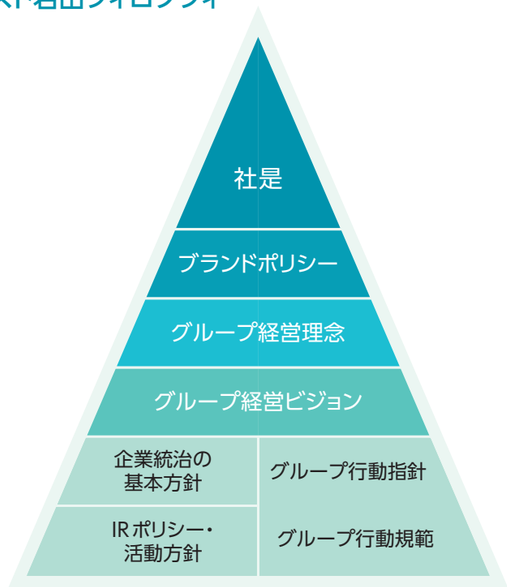
統合報告書
2020

アネスト岩田株式会社

Active with Newest Technology

アネスト岩田は、人と人の生活に役立つ企業であり続けるとともに、
創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」をひたむきに守り続け、
今後も最高の品質・技術・サービスをお届けします。

アネスト岩田フィロソフィ



社是

誠心

(まことのこころ)

ブランドポリシー

コーポレートブランド

ANEST IWATA

コーポレートブランド・プロミス

常にいきいきとした活力と、新規性のある技術力を持った開発型企業として、安全で、安心でき、持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現にこれからも貢献していきます。

コーポレート・スローガン

Active with Newest Technology
「役に立つ技術、愛される商品、信頼される絆」というイワタイズムの原点を、コーポレートスローガンとして表現し、社名やコーポレートブランドを補佐します。

アネスト岩田 (ANEST IWATA) とは

「真摯(EARNEST)であれ、正直(HONEST)であれ」と「企業である前に人であれ」との創業者岩田初太郎の訓(おし)えから、社是であります創業の精神「誠心(まことのこころ)」を「ANEST」という文字に込めました。

グループ経営理念

1. 私たちは常にお客様の視点でものごとを考え、お客様の期待にお応えすることで誠の信頼関係を築いてまいります。

2. 私たちは常にグローバルな視野を持ち、環境の変化を見据えた新規性のある技術の研究と開発に努めます。

3. 私たちはお客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供いたします。

4. 私たちは挑戦の精神を重んじ、公平公正を旨とし、社員の個性と能力を生かす、明るく一体感がある企業風土と、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質を作り上げ、心の幸福と豊かな生活を実現します。

5. 当社グループの全社員が、個人や文化の違いを尊重し、あらゆる関係者と協力し合うことを基本とし、個人の創造力チームワークを最大限に高める企業風土を確立します。

グループ経営ビジョン

100年企業に向けて

1. "お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。"
2. "コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。"
3. "世界No.1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」になることを目指す。"

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」となるために

マネジメントスローガン

ONLY ONEの商品で、市場ごとの NUMBER ONE (No.1)を、グループ一丸(ONE ANEST IWATA)となって、GLOBAL ONE を目指します。

GLOBAL ONE

CONTENTS

02 成長の歴史
04 価値創造プロセス
06 財務・非財務ハイライト
07 トップメッセージ
08 トップインタビュー
12 持続的な企業価値創造に向けて
14 経営成績および財政状態、今後の財務戦略

アネスト岩田の事業

16 事業概況 エアエナジー事業
20 コーティング事業
24 品質保証・知的財産管理

価値創造を支える基盤

26 コーポレート・ガバナンス
30 役員紹介
31 コンプライアンス・リスク管理
32 人財
36 地域社会との連携
38 環境

財務・企業情報

41 5年間の要約財務データ
42 連結財務諸表
48 グローバルネットワーク
50 株式の状況
51 会社概要

編集方針

アネスト岩田ではこのたび、2回目となる「統合報告書」を発行いたしました。

「統合報告書2020」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、当社が創造する価値をはじめ、経営・財務戦略や事業の強み、業績報告、そしてコーポレート・ガバナンスや人財・地域社会・環境に対する取り組みなどのESG情報などにより構成しています。

対象期間

原則として2019年度(2019年4月から2020年3月)を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含みます。

対象範囲

原則としてアネスト岩田株式会社を含むアネスト岩田国内グループ各社

発行時期

2020年10月

将来見通しに関する記述およびその他の注意事項

本報告書で述べている当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。

世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

また、本報告書は投資家の皆さまなどへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券等の売買等を勧誘または推奨するものではありません。

成長の歴史

当社は1926年に「岩田製作所」として創業し、翌年には国産第1号となるスプレーガンを開発しました。その後、塗装機器の駆動源にもなるコンプレッサ（空気圧縮機）とともに発展を続け、液体・気体を扱う技術を活かして塗装設備や真空機器分野に進出。創業70周年を迎えた1996年には経営改革にあわせ社名を「アネスト岩田」に改め、現在はグループ全社で「グループ経営ビジョン」の実現に取り組み、「100年企業」への道のりを着実に歩んでいます。

2019年度
連結売上高
390億円

国産第1号スプレーガン

「S-1号型スプレーガン」

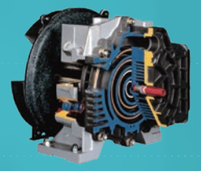
「W-57型スプレーガン」

電動多関節塗装ロボット
「MRPシリーズ」

低圧スプレーガン
「LPS-1シリーズ」

創業初期のコンプレッサ

中形コンプレッサ「MCシリーズ」


オイルフリースクロール
コンプレッサ本体

オイルフリースクロール
真空ポンプ「ISPシリーズ」

1926 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2019

1926–1940
岩田製作所の旗揚げ スプレーガンとの出会い

- **1926** 東京都渋谷区豊沢町にて、当社の前身となる「岩田製作所」を創業
- **1927** 輸入したスプレーガンを手本に国産第1号のスプレーガンの製造・販売を開始
- **1928** 小形コンプレッサの製造・販売を開始

創業者を含む岩田四兄弟

1941–1960
戦争を経て、経営体制の見直しへ

- **1948** 日本人に適した「S・B型スプレーガン」を発売し、塗装業界の定評を得る
- **1957** 岩田塗装機工業株式会社を設立
  「W-57型スプレーガン」を発売し、自動車塗装分野で支持を受ける

1950年当時の全従業員

1961–1985
設備の集約・強化と、業容の拡大

- **1961** 東京証券取引所第二部に上場
  今なお愛される「W-61型スプレーガン」を発売
- **1962** 塗装設備分野に本格参入
- **1969** 国産初の空冷二段・中形コンプレッサを開発し、中形コンプレッサ分野に進出
- **1971** 東京証券取引所第一部に上場
- **1977** ロータリーコンプレッサ分野に進出
- **1985** 世界初の電動多関節塗装ロボットを開発

1986–現在
真のグローバルワン・エクセレントメーカを目指して

- **1987** 台湾を皮切りに塗装機器の製造・販売拠点の海外進出を本格化
- **1990** 世界で最も厳しいと定評のあった米国カリフォルニア州のVOC排出規制値をクリアする低圧スプレーガンを開発
- **1991** 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサを開発
- **1993** 世界初のオイルフリースクロール真空ポンプを開発し、真空機器分野に進出
- **1996** 社名を「アネスト岩田」に変更
- **2009** 中国を中心とした圧縮機の製造・販売拠点の海外進出を本格化
- **2016** 監査等委員会設置会社へ移行
- **2017** 上海斯可絡圧縮機有限公司を買収し、大形コンプレッサ分野に本格的に進出
- **2020** 業績連動型株式報酬制度を導入
  国内販売子会社2社を吸収合併

1970年代の塗装ラインの様子

台湾製造拠点（現：岩田友嘉精機股份有限公司・外観）

本社：ヒストリーラウンジ

価値創造プロセス

当社は、アネスト岩田フィロソフィのもと、従業員一人ひとりが「誠心（まことのこころ）」をもって活動し、開発型企業として最高の品質・技術を提供することで、安全で、安心でき、持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現に貢献してまいります。事業活動を通して様々なステークホルダーに向けた価値を創出し、獲得した資源を各資本の強化に再投資することで、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指します。

社是
誠心
（まことのこころ）

当社を取り巻く外部環境

- 国際的な競争力強化
- 労働力の減少への対応
- 気候変動・環境問題への対応
- 働き方改革・ダイバーシティの推進
- 地域社会発展への寄与
- IT革命への対応
- 重要なリスクへの対応

P.13

当社が保持する各資本

（2020年3月末時点）

財務資本

純資産	34,570 百万円
自己資本比率	64.6 %

製造資本

設備投資額	1,245 百万円
有形固定資産	11,827 百万円
生産拠点数	10 の国と地域に 23 拠点

人的資本

グループ従業員数	1,733 人
海外従業員比率	71.4 %

知的資本

特許件数 国内外	1,200 件以上
研究開発費	1,084 百万円

社会・関係資本

グループ会社数	21 の国と地域に 38 社

自然資本

CO_2 排出量（単独）	5,869 t-CO_2

経営戦略

中期経営計画
（2019年度～2021年度）

Think Globally
Act Locally

P.12

事業活動とその成果

エアエナジー事業

P.16

コア技術：オイルを使わずに空気を主とした気体を圧縮する技術

圧縮機製品（コンプレッサ、窒素ガス発生装置）

主な用途：工場（産業機械の駆動源）/食品（包装時の窒素ガス供給など）/病院（デンタル・医療ガス供給）/電動バス・新交通システム（ブレーキ・ドア開閉）など

真空機器製品（オイルフリースクロール真空ポンプ）

主な用途：一般産業（吸着搬送・脱泡）/半導体製造（検査装置）/食品（真空包装・真空調理）/研究施設（加速器・放射光）など

小形圧縮機 国内シェア　国内 2 位（自社調べ）

購買 → 研究・開発 → 生産 → 販売

品質管理 P.24

コーティング事業

P.20

コア技術：塗料を主とした液体を霧にする技術

塗装機器
（スプレーガン、静電塗装機、塗料供給装置、液圧機器、塗装ブース）

主な用途：自動車補修/自動車部品・家電製品/木工製品/プラスチック製品/食品（食液塗布）/アート・ホビー など

塗装設備製品（自動塗装装置、塗装プラント、塗装ロボット）

主な用途：自動車部品/鉄道車両（新幹線）/木工製品・家電製品 など

ハンドスプレーガン	国内トップシェア	70 %以上（自社調べ）
	世界シェア	世界 2 位（自社調べ）
エアーブラシ	世界シェア	30 %程度（自社調べ）

創造する価値

人と人の生活に役立つ「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」の実現

お客さま・お取引先さま

- 国や地域のニーズに合った製品・サービスの提供
- 自動化・省力化ニーズへの対応
- 幅広い産業の発展への寄与

株主さま・投資家さま

- 安定的な利益還元の実現
- 株主価値の向上

従業員

- 安全で働きやすい職場環境の形成
- ライフ・ワークバランスの改善

地域社会

- 雇用の創出
- 近隣との信頼関係の構築

地球環境

- 環境に配慮した製品の開発
- 環境負荷低減への寄与

SDGs（持続的開発目標）への取り組み

事業を通じた持続可能な社会への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

P.13 ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営

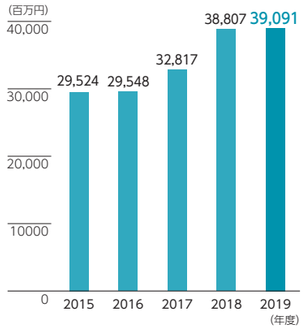
すべての事業活動の基盤となる「人財」

アネスト岩田フィロソフィ

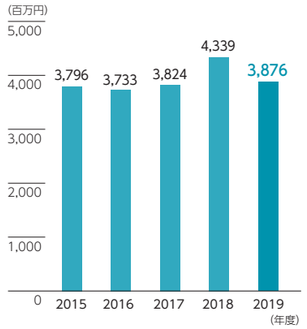
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

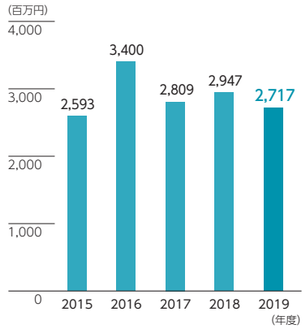
売上高



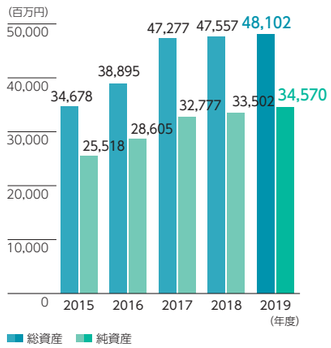
営業利益



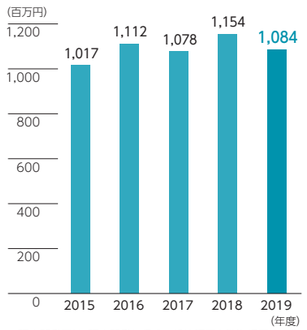
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産および純資産

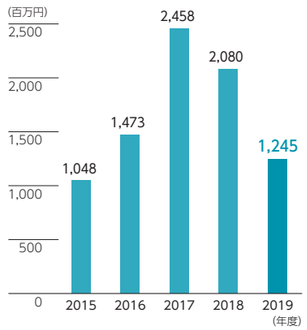


研究開発費



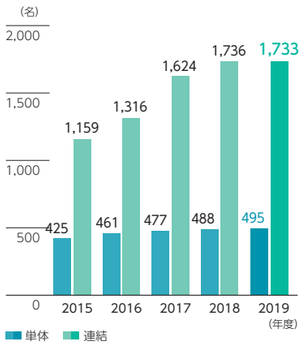
※研究開発費は、研究開発に係る一般管理費と製造経費の合計です。
※報告セグメントは日本、ヨーロッパおよびアジアです。

設備投資額

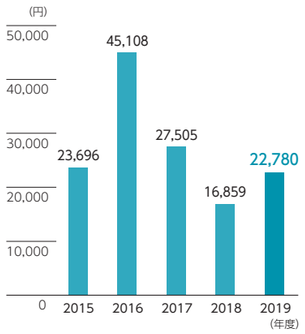


非財務ハイライト

従業員数

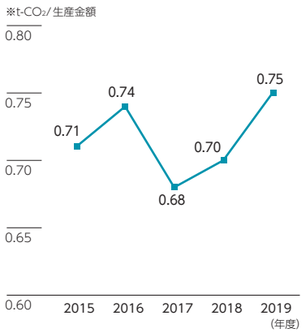


従業員一人当たりの教育研修費用



※アネスト岩田株式会社単体の数値です。

CO_2 排出量原単位



※アネスト岩田株式会社単体の数値です。

トップメッセージ

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指して

アネスト岩田は2020年5月で創業から95年目を迎えました。

当社は、今後も人と人の生活に役立つ企業であり続けるとともに、創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」をひたむきに守り続け、最高の品質・技術・サービスをお届けします。

代表取締役 社長執行役員

壷田 貴弘

トップインタビュー

コロナ禍においても持続的成長を図るため、中期経営計画を着実に推進しています

Q 2020年3月期の連結業績について振り返りをお願いします

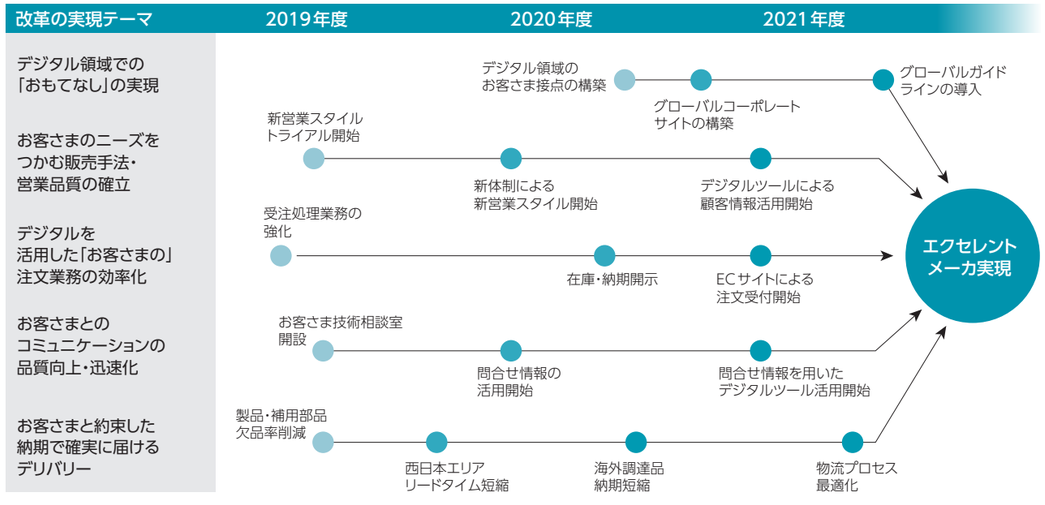
前期(2020年3月期)の経営環境については、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などにより非常に厳しい一年となりました。また、2020年に入ってからは、コロナ禍の影響も重なり、さらに深刻な状況になっています。そのような環境の下、売上高は前期比0.7%増の39,091百万円と微増を確保し、かろうじて過去最高を更新できましたが、営業利益は同10.7%減の3,876百万円と減益となり、総じて低調に推移しました。売上高は、主力の「圧縮機」(コンプレッサ)や「塗装機器」(スプレーガン)において、売上高の大半を占める汎用品が苦戦したものの、「塗装設備」が提案営業により大きく伸び、売上高全体をカバーできました。一方、利益面で減益となったのは、「塗装設備」の伸びによる原価率の上昇や、将来に向けた人財投資などを進めてきたことが理由です。提案営業は、人手や時間がかかるという点では原価率を高める要因となりますが、潜在需要の掘り起しや差別化を図るうえで効果的であるほか、お客さまとの長期安定的な関係構築を可能とし、将来にわたって業績の底上げへの寄与が期待できます。また、収益性についてもITの活用やノウハウの蓄積などにより十分に改善の余地があることから、今後もさらに注力していく考えです。

Q 具体的な活動の成果や今後の課題について教えてください

厳しい環境の中においても、重点施策として取り組んでいる特定分野(医療市場・車両搭載市場など)向けのカスタム品が伸びてきたことに加え、2018年4月よりグループ入りした上海SCR社※とのシナジー創出により中形圧縮機が堅調であったこと、自動化や環境対応により「塗装設備」などの提案営業が軌道に乗ってきたところは、今後の方向性に沿った成果として評価していただきたいポイントです。特に、コロナ禍の下、医療や食品業界は好調に推移していますが、これらの分野での圧縮機を導入する際は、当社商品の強みであるオイルフリーが重要な条件であり、その点も追い風となっています。また、「塗装設備」については、お客さまの生産技術部門の一角を担うような形で初期段階から係わっており、自動車メーカおよび自動車部品メーカをはじめとして、数多くのリピートオーダーを獲得しています。

また、業務面では、デジタルトランスフォーメーションに向けて、「業務改革プロジェクト」を立ち上げた点も大きな前進と言えるでしょう。ITを活用した営業スタイル改革や情報の見える化、ロジスティクスの最適化などにより、業務効率化はもちろん、お客さまとの関係性や接点強化を図るところに狙いがあります。特に、営業スタイル改革については、すでにWebミーティングサービスやWebセミナー(ウェビナー)をスタートし、お客さまに来ていただかなくても、あるいはお客さまを訪問しなくても、問い合わせ対応や提案営業を推進する環境を整えました。図らずも、コロナ禍に伴って、まさに必要不可欠な基盤となっています。現在は、正式なスタジオづくりにも取り組んでおり、バーチャル展示会などを通じたVR形式による体験の場や、実験室についても遠隔からのモニタリングができる環境を構築していく計画です。また、海外向けをはじめ、ダイレクトなプロモーションチャネルとしても有効に活用していきたいと考えています。

業務改革プロジェクトのロードマップ



一方、課題については、開発スピードをもう少し早める必要があると認識しています。ここ数年、商品の開発に力を入れてきましたが、前期は新しいスプレーガンのリリースにとどまりました。今後はたくさんの新商品をリリース予定であり、リプレース(買い替え)需要を取り込んでいく戦略です。

※上海斯可絡圧縮機有限公司(Shanghai Screw Compressor Co., Ltd)

Q コロナ禍による影響とその対策は、どのような状況にありますか

コロナ禍の影響については、世界各地で休業要請や外出自粛が行われるなど、経済活動が大幅に制限され、日本経済においても先行き不透明な状況が続いており、当社の業績にも例外なくマイナスの影響を及ぼしています。ただ、当社グループは、欧州・米州・アジアの3極体制を軸として、広くグローバルに展開していることから、ある程度リスク分散ができていると言えます。感染拡大の時期が地域によって差があるため、例えば、最初は中国での落ち込みが大きかったのですが、その後は欧・米が落ち込む一方、中国は他に先駆けて回復に向かっており、全体で見るとリスクは限定的となっています。特に、厳しい状況にあった直近の2021年3月期第1四半期の業績は、前年同期比で減収減益となったものの、雇用を維持し、活動を制限しながらも計画を上回るペースで利益を確保しており、リーマンショックの時と比べると、筋肉質の収益基盤になってきたことを示しました。現在は、世界的なサプライチェーンの分断を回避するため、調達先の分散や生産地の追加などにも取り組んでいます。また、在宅勤務およびテレワークの推進、時差出勤の推奨などを通じて感染リスクの低減にも努めています。在宅勤務およびテレワークについてはピーク時で7～8割、現在も5割程度を継続していますが、2019年4月より環境整備を推進してきたことが奏功し、比較的スムーズに導入できたと自負しています。

一方、コロナ禍により課題が明らかになった点や、ニューノーマル(新しい時代)に向けてはプラスとなった部分もあります。例えば、テレワークはライフ・ワークバランスにも大きな効果をもたらしますが、一方で業務の

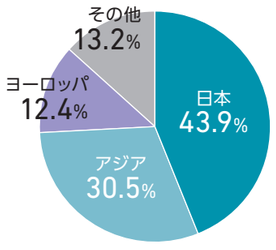
進捗や成果の判断を明確にする指標の作成などにさらなる工夫が必要と感じています。また、在宅勤務にあたって各種資料のデジタル化が必要になったことから、それに伴ってデータ活用や情報共有の仕組みが急速に進化させなければなりません。人事制度についても、今の働き方に合った成果主義に変えていこうと考えています。一方、お客さまの動向に目を向けると、生産ラインの自動化の流れが加速する方向にあります。人手不足の中で人財の有効活用ができるだけでなく、ソーシャルディスタンスをとりつつ、生産効率を高めるところに狙いがあり、当社にとっては提案営業のビジネスチャンスとして捉えられます。コロナ禍が終息するのを待って元に戻ろう、では能がありません。営業スタイルの改革も含め、これを機に次の段階に進まなければならない、と前向きに取り組んでいきます。

Q 今後の業績見通しと活動計画について教えてください

2021年3月期の連結業績予想については、コロナ禍の影響を踏まえ、売上高を前期比16.9%減の32,500百万円、営業利益を同38.1%減の2,400百万円と大幅な減収減益を見込んでいます。ただ、当社では達成すべき最低水準として捉えており、どれだけ上乗せができるかを目標として取り組んでいく考えです。一方、来期（2022年3月期）を最終年度とする中期経営計画については、コロナ禍の影響により経済環境が想定を超えて大きく変化し、不確実性が高まっていますが、戦略の方向性に変化はありません。人財や研究開発、海外展開、ITへの投資については、持続的な成長に向けてしっかりと継続していきます。

今後の活動計画については、引き続き、特定分野（医療市場・車両搭載市場など）向けカスタム品の強化や中形圧縮機に注力するほか、汎用品、特にスプレーガンについてはこれまでの高機能商品に加え、新興国・中国市場などのボリュームゾーン向けに価格競争力のある商品を新たに投入し、スケールメリットを追求していきます。また、人事政策については、成果主義の導入のほか、専門性を有するスペシャリストの処遇改善、優秀なプロフェッショナル人財の採用（ヘッドハンティング）などを含め、柔軟性のある報酬体系や人事制度への見直しにより人財の育成と活性化を図っていきます。もちろん、ITを活用した業務改革プロジェクトについても、目標とする「エクセレントメーカ」の実現に向けてロードマップをさらに進めていきます。

地域別売上高比率



グループ会社一覧（2020年3月末現在）

地域	決算月	社数	展開する国・地域
日本	3月	4	–
アジア	3月	2	インド
ヨーロッパ	12月	10	ドイツ、イタリア、フランス、イギリス、スウェーデン、スペイン、ポーランド
アジア	12月	12	中国、台湾、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア
その他	12月	10	アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ

※詳しくはP.48「グローバルネットワーク」をご覧ください

Q SDGsへの関心が高まっています。貴社はどのように取り組んでいますか

社会課題の解決に向けた取り組みについては、これまでもクリーンな圧縮エアを供給するオイルフリーや省エネ化に特長がある「圧縮機」、環境配慮型塗料に適用した技術を活かした「塗装機器」、自動化や環境対応型の「塗装設備」など、社会のニーズに対応した製品の提供により、当社自身の成長にもつなげてきました。SDGs（持続可能な開発目標）は、これまでの取り組みに重なるものと理解しています。SDGsのすべての項目はカバーできませんが、当社にとって重要な項目を特定するとともに、商品開発にあたってはどの項目に合致するものかを明確にするなど、まずは意識づけの徹底を図っています。

Q 取締役会ではどのような議論をされていますか

コロナ禍の影響をはじめ、世界経済の不確実性が高まる中で、グローバル経営におけるリスクマネジメントが取締役会の重要なテーマのひとつとなっています。当社のコーポレートガバナンスのこだわりのひとつに社外取締役の人選が挙げられますが、経営トップあるいはそれに近いところでの経験や知見のある方が多く、マネジメントの視点から要所を押さえた指導やチェックをしていただいています。一方、新たなテーマとなってきたSDGsの取り組みについても、成長機会の創出およびリスク対応の両面から、現在の状況、今後の方向性などについて活発な議論を行っています。また、後継者の選択も喫緊の課題です。私個人としては、柔軟な発想や物事を変えていくエネルギーを持っている人物が、これからのアネスト岩田のトップとして相応しいのではないかと考えています。当社の場合、社外取締役を中心に構成された指名報酬委員会が選考しますので、部長以上の人事考課などを通じて、さまざまな人財を見ていただいています。

Q 最後に、株主および投資家の皆さまにメッセージをお願いします

株主還元については、連結配当性向30%以上を基本として最低でも1株当たり3円の配当を実施する方針を公言してきました。2021年3月期は、厳しい収益環境ではありますが、1株当たり24円の年間配当（予想連結配当性向55.7%）を予定しています。こういう状況だからこそ、株主さまに対して可能な限り安定した配当を継続するという当社の思いを示したものです。投資される目的はさまざまだと思いますが、私たちはこれからも一生懸命、成長を持続していく心構えですので、できればともに歩んでいただけるとありがたいと思っています。そのうえで、着実な利益成長と配当という形で皆さまのご期待に応えていく所存です。今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

持続的な企業価値創造に向けて

当社の存在意義は、「すべてのステークホルダーの満足度を向上させ、社会に貢献すること」であると考えています。その実現のために、しっかりとした経営戦略の策定・さまざまなリスクの認識とその対応・ESG経営への取り組みなどを行い、社会に対して持続的に価値をもたらし、成長していく企業を目指します。

中期経営計画

基本戦略

「ONLY ONE」の商品で、市場ごとの「NUMBER ONE」シェアを目指し、グループ一丸「ONE ANEST IWATA」で当社製品の「GLOBAL ONE」をさらに発展させます。

「ONLY ONE」の商品 × 「NUMBER ONE」シェア

「真の開発型企業」となるために、世界でオンリーワン製品をつくる。

- ◉市場ニーズを捉えた新製品開発
- ◉多様なプレーヤーとコラボレーションする柔軟な製品開発
- ◉製品品質のさらなる向上

×

ターゲット市場はグローバル・ニッチ市場でNo.1シェアを獲得する。

- ◉攻略市場ごとに最適にカスタマイズした製品の提供
- ◉既存汎用市場の量的拡大およびシェアの追求
- ◉国内外のニーズをワンストップで最適かつ効率的に把握する体制の構築
- ◉顧客満足度の最大化

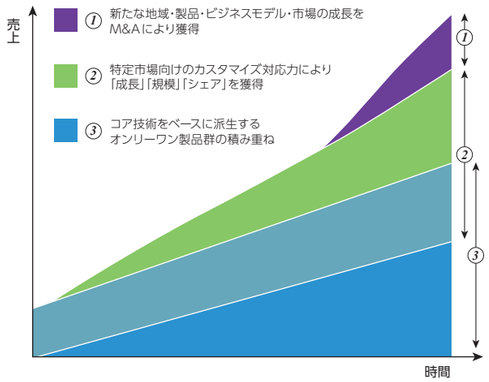
事業戦略

「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」のテーマの下、グローバル・ニッチ市場開拓へ向けて、市場を世界全体で、顧客ニーズを地域・現場で捉えていきます。

海外市場での売上拡大を成長ポイントと位置付け、グローバル・ニッチ市場に対してそれぞれの成長性・競合状況などを鑑み、それらのニーズに合わせてカスタマイズしたオンリーワン製品群を各市場へ投入、市場ごとの売上を積み上げることで全体の売上規模・シェアを拡大していく方針です。

同時に独自の用途開発のもと市場開拓を行うことで、特定の市場に対する売上依存度の分散を図り、外部環境の変化に左右されにくい自主的・能動的な業績の持続的成長を目指します。

成長イメージ



中期経営計画（2019～2021年度）の目標値（2020年9月末時点）

連結売上高：**470**億以上
連結営業利益率：**10**%以上
ROE：**10**%以上

Think Globally
Act Locally

投資戦略

来る2025年5月、当社は100周年を迎えます。今後の持続的成長に向けて以下の6つの視点から投資を行っていきます。特に、「IT投資」は最注力事項となっています。

1 **人的投資（人財採用・育成）**
今後の企業活動を支える人財を積極的に採用し、育成を行うとともに従業員満足度の向上を目指します

2 **開発投資**
市場ニーズを捉え、革新的な技術・製品を生み出していく製品開発を行います

3 **設備投資**
生産性向上を目的として、必要な設備に対する投資を増強します

4 **市場開拓投資**
「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」の考えのもと、グローバル・ニッチ市場を開拓します

5 **風土改革投資**
多様な人財がいきいきと働くことができる労働環境を整備し、一人ひとりが能動的に活動する企業風土を確立します

6 **IT投資**
営業・物流改革といった克服すべき課題解決にITを活用します

リスクの認識と対応

企業経営や事業活動を推進していく上で、リスクの認識とその対応は大きな課題となっています。当社はリスクマネジメントの一環として、年に1度、執行役員（取締役兼務役員含む）内でアンケートをとり、その結果をCSR委員会ならびに経営会議で審議することで、リスク・危機対応時の体制整備を図っています。

1 **事業活動に関するリスク**
- ・事業環境の変化
- ・製品の品質
- ・M&Aをはじめとした事業拡大

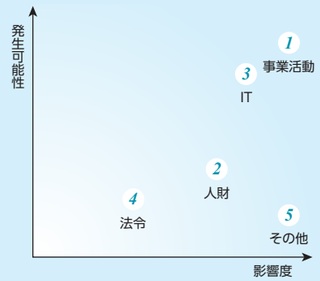
2 **人財に関するリスク**
- ・人財の確保
- ・労働問題

3 **ITに関するリスク**
- ・IT投資
- ・情報セキュリティ

4 **法令などに関するリスク**
- ・環境規制
- ・不正会計およびその他の不正行為
- ・知的財産
- ・移転価格税制

5 **その他のリスク**
- ・新型コロナウイルスなどの感染症
- ・予期しない発生事象（テロ行為や自然災害の発生など）

リスク分布図



ESGを重視した経営

当社は業績などの目に見える価値だけでなく、環境や社会といった目に見えない価値を尊重し、ESG（環境・社会・ガバナンス）を意識した経営に取り組んでいます。今後も継続するとともに、あわせてSDGsの視点でも事業を捉え、社会課題解決に向けて取り組みを推進していきます。

E（環境）
- ●環境にやさしい製品開発
- ●環境負荷の低減

P.38 環境

S（社会）
- ●ダイバーシティ、ライフ・ワークバランスの推進
- ●健康経営

P.32 人財 P.36 地域社会

G（ガバナンス）
- ●社外取締役による積極的提言

P.26 コーポレート・ガバナンス

経営成績および財政状態、今後の財務戦略

Q これまでの業績や財務の状況を評価するポイントについて教えて下さい。

売上高の推移を振り返ると、リーマンショックから本格的に立ち直った2011年3月期以降、10期連続で増収を継続してきました。主力の「圧縮機(コンプレッサ)」や「塗装機器(スプレーガン)」が国内シェアの確保と海外市場の開拓により伸びており、最近では海外販売比率の上昇が当社成長をけん引しています。特に、2018年3月期から2期連続で高い成長率を実現できたのは、製品レンジの拡充と販売ネットワークの獲得を目的とした海外M&A(4件、うち1件は2020年3月期にのれんの減損処理を実施)の成立によるところが大きく、2019年3月期の海外販売比率は50%を超える水準に達しました。

一方、収益性に目を向けると、足元ではM&Aに伴うのれん償却負担のほか、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など収益環境の悪化による影響を受けているものの、2014年3月期から2019年3月期までの営業利益率は11%以上、ROEは10%以上の水準で推移してきました。また、財務面においても、自己資本比率は60%を超える水準で安定しているほか、キャッシュ・フローも潤沢であり、M&Aを含めた投資資金は営業キャッシュ・フローの範囲内でこなしてきました。その結果、手許資金は100億円以上を確保しており、コロナ禍などによる不確実性への備えとして万全であるほか、今後の成長戦略に有効に活用していく方針です。

Q 2020年3月期の業績および財政状態について教えて下さい。

2020年3月期の連結業績は、売上高が39,091百万円(前期比+0.7%)、営業利益が3,876百万円(同−10.7%)、経常利益が4,401百万円(同−6.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,717百万円(同−7.8%)と、売上高は微増収にとどまるとともに、利益面では減益となりました。米中貿易摩擦や英国のEU離脱、今年に入ってからの新型コロナウイルス禍の影響など、世界経済の先行きに不透明感が高まる中で、企業の設備投資の冷え込みが業績の足を引っ張りました。製品別の売上高を見ると、「圧縮機」「真空機器」「塗装機器」がそれぞれ落ち込む一方、提案営業が奏功した「塗装設備」の伸びでカバーし、売上高全体では微増収を確保しました。

一方、利益面で減益となったのは、原価率の上昇(前期比+0.8pt)と販管費の増加が理由であり、営業利益率も9.9%(同−1.3pt)に低下しました。原価率の上昇は、「塗装設備」の伸びに伴う商品ミックスの変化によるものでありますが、販管費の増加は、今後を見据えたIT人財の強化など人財投資(人件費の増加)によるところが大きいと言えます。

また、財務面では、総資産が48,102百万円(前期比+1.1%)とほぼ横ばいで推移した一方、自己資本は内部留保の積み増しにより31,092百万円(同+3.9%)と増加し、自己資本比率は64.6%(同+1.7pt)と改善しました。また、キャッシュ・フローの状況についても、投資キャッシュ・フローのマイナス(余資運用を目的とした投資有価証券の取得等)および財務キャッシュ・フローのマイナス(借入金の返済や配当金支払い等)の両方を、営業キャッシュ・フローのプラスでカバーしています。有利子負債(リース債務を含む)は2,640百万円(同−12.3%)に減少し、流動比率は281.8%と高い水準を確保していることから、財務の安全性は維持されていると評価できます。一方、資本効率性を示すROEは、減益となった影響により8.9%(同−1.1pt)と目標とする10%を下回りました。

Q 今後の業績見通しおよび財務戦略について教えて下さい。

当社は、前期より新たな3ヶ年の中期経営計画をスタートしました。引き続き、積極的な海外展開、医療および車両搭載分野など特定市場に対する圧縮機のカスタム品における販売強化、環境対応製品の推進などにより、シェア拡大と収益性向上を目指す内容となっています。また、持続的な成長に向けて、人的投資(人財採用・育成)、開発投資、設備投資、市場開拓投資、風土改革投資、IT投資といった6つの分野へ積極的に投資を行っていく計画です。

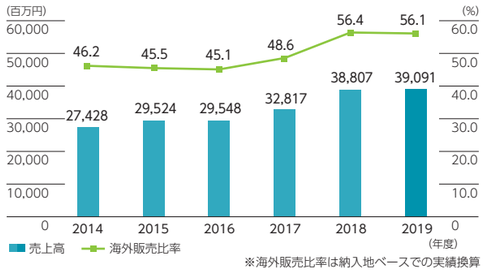
ただ、2021年3月期の業績予想については、足元の状況や先行きの不確実性などを踏まえ、売上高を32,500百万円(前期比−16.9%)、営業利益を2,400百万円(同−38.1%)、経常利益を3,000百万円(同−31.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益を1,800百万円(同−33.8%)と大幅な減収減益を見込んでいます。当社では本予想値をボトムラインとして捉えていますが、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成についても、計画策定時点で想定していなかった新型コロナウイルス禍の影響により難しい状況になってきました。もっとも、戦略の方向性に見直しはなく、将来に向けた投資についても絞ることなく継続していく考えです。また、M&Aについても、引き続き重要な成長戦略のひとつとして位置付けており、当社の戦略に合致した良質な案件があれば前向きに検討していきます。加えて収益性についても、外部要因による影響を除けば、新商品開発や提案営業による付加価値の向上をはじめ、IT活用を含む業務改革プロジェクトの推進、海外子会社とのグループシナジーの追求により改善を図る余地は十分にあると認識しています。

また、株主還元については、安定的な配当を継続していく方針であり、今後も、将来に向けた投資と株主さまへの還元のバランスをとりながら、財務基盤の安定と資本効率の向上を目指していきます。

Q 財務的なリスクについては、どのように認識していますか。

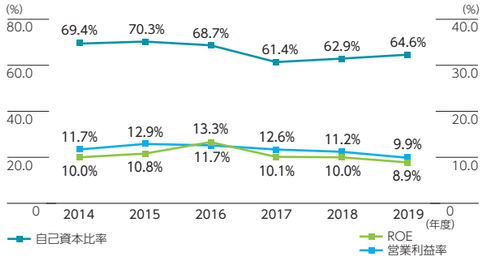
引き続き、新型コロナウイルス禍の長期化や米中貿易摩擦などに伴う世界経済の不確実性のほか、為替相場の変動(円高進行)が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。ただ、当社の場合には、世界各地へ販売ネットワークを拡大してきたことに加え、BCP(事業継続計画)の策定により在庫の拡充や特定の調達先の依存度を下げるなどの対応を行っていることから、販売面およびサプライチェーンともにある程度リスク分散が図れていると認識しています。また、過去のM&Aに伴うのれん(約13億円)を含め、固定資産の減損リスクにも注意が必要ですが、M&A後のPMI(統合プロセス)や固定資産の稼働状況から判断して現時点で重大なリスク要因としては捉えていません。手許資金の確保をはじめ、財務基盤も安定しており、資金調達力に支障をきたす可能性も少ないと考えています。

連結売上高と海外販売比率の推移

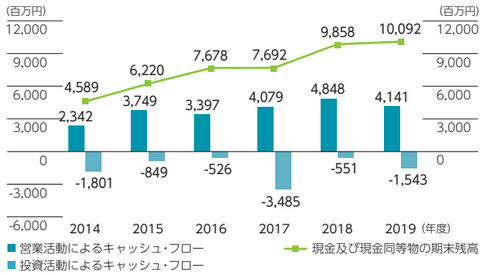


※海外販売比率は納入地ベースでの実績換算

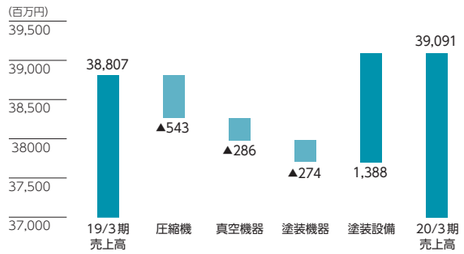
自己資本比率及びROE、営業利益率の推移



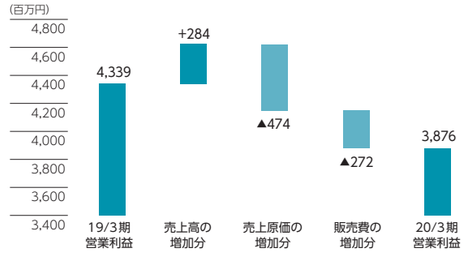
キャッシュ・フローの状況



売上高の増減要因



営業利益の増減要因



アネスト岩田の事業

事業概況 エアエナジー事業

空気を主とした気体を圧縮するオイルフリーの技術と省エネ性を追求し、世界のお客さまの要求に合わせた製品を提供することで、豊かな社会へ貢献します。

取締役 専務執行役員 エアエナジー事業部長
深瀬 真一

2019年度の事業概要

圧縮機製品では、主に生産工場全体の機械作動用として使用される中形圧縮機の販売が伸長しました。そのほか、特に海外では食品製造や病院向けなどに多く使用されるオイルフリー圧縮機の拡販を目的としたターゲット市場開拓が進んでいます。一方で、日本における消費税率引き上げの影響などによる汎用の小形圧縮機販売の減少や中国において政府主導の下、急拡大を続けてきたEV商用車市場に対して政策の変化が見え始め、それに伴い車両搭載用圧縮機ユニットの受注が減少したことやオーストラリアのサービス事業における伸び悩みなどを受けて全体の売上が減少しました。

真空機器製品では、アメリカや中国における事業体制の強化や装置メーカの開拓活動が進んでいるものの、2019年度初めから日本国内で続いている半導体市場の停滞により半導体製造関連装置向け真空ポンプの販売活動が減少したほか、前期までの売上に寄与していたOEM供給先の需要が落ち込んだことなどにより、全体の売上が減少しました。

2019年度　エアエナジー事業経営成績

連結売上高 **22,224** 百万円　　連結営業利益 **1,774** 百万円

市場環境と2020年度の見通し

新型コロナウイルス禍の影響を受ける中で、日本は汎用の圧縮機販売割合が高く、景況感により業績が左右されやすいこと、特にインドやブラジルなどの新興国およびアセアン諸国などにおける経済回復には時間を要するとみていることなどから、2020年度におけるエアエナジー事業の業績は厳しいと見込んでいます。

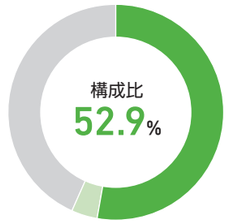
そうした中で、当社が強みを持つオイルフリー圧縮機、真空機器の需要が増している食品・飲料・薬品製造市場や簡易医療施設ならびに病院建設に伴う需要が増している医療市場などを戦略市場に据えて、活動していきます。

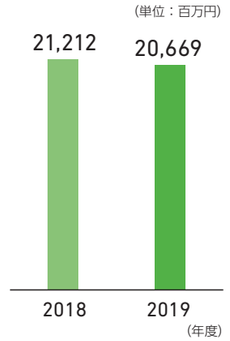
2020年度　エアエナジー事業業績予想 (2020年11月10日発表時点)

連結売上高 **18,730** 百万円　　連結営業利益 **1,120** 百万円

圧縮機製品　コンプレッサ・窒素ガス発生装置

2019年度
連結売上高 **20,669** 百万円





強み／機会とリスク

強み

- 潤滑油を使用せず、クリーンな圧縮エアを供給するオイルフリー圧縮機
- 世界で初めて開発・製品化し、静かで省エネ性に優れた空冷式オイルフリースクロール圧縮機の技術力
- 自動組立ラインを併用した業界トップクラスの生産力
- 人と自動化が融合した作業環境での生産による製品品質の均一化
- 国内小形圧縮機市場で2位のシェア(自社推定)を誇る信頼と安定性
- 国内小形圧縮機を当日受注、当日出荷とする供給体制
- グローバルな製造販売ネットワーク

機会

- 製薬市場の活発化や医療施設増設
- 日本の食品衛生法の改正による給油式圧縮機からの切り替え需要の発生
- 省エネ、環境規制対応など環境負荷軽減への取り組み強化
- 電動車両(EVバス、EVトラック、鉄道等)市場の拡大

リスク

- 世界経済の停滞による設備投資の縮小
- 日本国内における厳しい価格競争による利益率の悪化
- 日本市場シェアの上昇余地の限界
- 規制の強化や新設
- 新型コロナウイルス禍の影響による案件の延期や見直し(主に特定市場)

2019年度の主な成果

- 特定市場におけるお客さまごとの要望に合わせたカスタマイズ製品の売上拡大
- SCR社※1が構築してきた代理店網を活用した海外販売の増加
- EMS社※2との資本提携をしたことで、欧州規格を必要とする車両搭載用圧縮機の生産・販売の基盤を構築

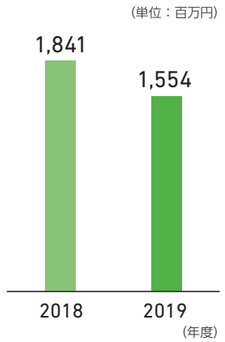
※1. 上海斯可絡圧縮機有限公司(Shanghai Screw Compressor Co., Ltd)
製品レンジの拡充を目的として、2018年度にM&Aで子会社化。
※2. E.M.S. CONCEPT SARL

2020年度以降の主な施策

- SCR社製品の海外展開による中形圧縮機事業の拡大
- EMS社を通じた欧州規格を必要とする市場への車両搭載用圧縮機ユニットの販売拡大
- 2018年度にM&Aを行ったANEST IWATA SPARMAX社の小形圧縮機を用いた介護市場への進出
- 余剰エネルギーを再利用する水蒸気発電機の製造・販売
- シェア拡大余地のある海外市場や高付加価値が認められるニッチ市場への注力

真空機器製品　オイルフリースクロール真空ポンプ

2019年度
連結売上高 **1,554**百万円



強み／機会とリスク

強み

- 潤滑油を使用せず、クリーンな排気を実現するオイルフリー真空ポンプ
- 世界初の空冷式オイルフリースクロール真空ポンプを開発した技術力
- 世界有数の宇宙分野や最先端科学分野の研究施設で採用された製品性能
- グローバルな販売ネットワーク

機会

- テレワーク対応やオンライン消費増加にともなう電子機器の生産拡大による半導体市場の伸長
- 新型コロナウイルス禍の対応に付随する需要増加(PCR検査や滅菌装置向けなど)
- 日本の食品衛生法の改正による給油式真空ポンプからの切り替え需要の発生
- 中国において政府主導で行われる5Gなどの通信インフラ整備
- 理化学研究施設の整備・増強

リスク

- 世界経済の停滞による設備投資の縮小
- 世界的な自動車減産の継続
- 半導体製造市場などの需給の急激な変化
- 官公庁、学校などにおける研究開発用予算の縮小

2019年度の主な成果

- 中国やアメリカへの専門員配置など、グローバルな事業体制を強化
- 装置メーカ開拓活動の継続による実績の積み上げ
- 主力製品であるオイルフリー真空ポンプ「ISPシリーズ」のモデルチェンジを実施

2020年度以降の主な施策

- 最大市場であるアメリカへ事業活動拠点を移管し、事業基盤を再構築
- アメリカ・日本・中国に特化した販売促進策の実施
- 各国に見合った仕様のカスタマイズ品開発

生産・開発

生産効率の改善

エアエナジー事業部では、当事業部全体の事業管理強化や生産改革体制の確立を目的として体制を見直しました。

その一環として、福島工場では様々な施策を実行し、品質および生産効率の改善を実現しました。これらのノウハウを海外工場に展開することによりグローバルでの生産性向上を目指すとともに、各生産拠点の特性にあった最適化生産を進めてまいります。現在は、2021年度の完成を目指したさらなる生産改革を実行しています。

福島工場

〔福島工場での主な取り組み〕
・IE分析の実施　・生産管理方式の変更　・組立工程の混流生産※ライン化
・音声や触覚による品質記録管理システムの導入
※ひとつの生産ラインで複数の製品を組み立てる生産形態

中国連結子会社製品の海外展開

SCR社(中国)では、M&Aによる子会社化を機に省エネ性を追求する製品開発でオイルフリースクロール圧縮機などの製品を増やし中国市場の販売拡大を図っております。加えて、中国以外での販売活動にも力を入れており、2019年度には世界の代理店網の拡大により、海外販売比率を伸ばしています。2020年度からはSCR社製品を日本の市場要求に合わせて改良したモデルの市場投入を実施しています。

また、ANEST IWATA SPARMAX社(台湾)※で製造し、世界に販売実績があるポータブル吸引器について、日本で医療認可を取得して販売を開始するなど、海外子会社製品を当社グループ内でも取り扱い、さらなる販売拡大を図っています。

※製品レンジの拡充を目的として、2018年度にM&Aで子会社化。

SCR社製中形圧縮機
(タンクマウントスクリューコンプレッサ)

TOPICS

■EMS社との資本提携

当社は2019年10月、EMS社と資本提携いたしました。同社はフランス有数の車両搭載用圧縮機メーカであり、自国を中心に欧州で幅広く製品提供を行っています。この度の資本提携を通じて、当社グループは欧州向け車両搭載用圧縮機の製品ラインナップを拡大、生産体制の強化、ならびに欧州規格への対応力を向上させ、欧州ならびに欧州規格エリアの車両市場において、事業成長のさらなる加速を目指します。

EMS社

■車いす用空気入れの寄贈

当社は福島県福祉協議会様を通じて、福島工場が立地する地区を中心に特別養護老人施設へ64台のバッテリー式空気入れを寄贈しました。

2018年には本社がある横浜市に車いす用空気入れの寄贈を行っており、当事業部は「空気の力で豊かな社会に貢献する」という事業アイデンティティのもと、地域社会との新たなつながりの創出に尽力しています。

今後も地域社会の皆さまとともに成長できる企業を目指し、社会貢献活動に取り組んでいきます。

(一番右)福島県社会福祉協議会
副会長 安齋睦男 様

アネスト岩田の事業

事業概況 コーティング事業

世界トップクラスのコーティングメーカとして、最適な塗膜作成技術と環境にやさしいコーティング技術を提供します。

取締役 専務執行役員 コーティング事業部長
兼コーティング開発部長兼東アジア市場統括
大澤 健一

2019年度の事業概要

塗装機器製品では、日本において当社主力製品であるスプレーガンをフルモデルチェンジし“WIDER”シリーズとして上市しました。新型スプレーガンの発売を記念したキャンペーン効果や、ECサイトを活用している販売店さま向けのエアーブラシ販売が伸長し、欧州における自動車補修向けスプレーガンの堅調な売上推移などがありました。一方で、米中貿易摩擦やインド、東南アジアを主とした自動車生産市場の減速、アメリカにおける自動車補修市場の流通チャネル再編の影響を受けたことなどから、全体的な売上が減少しました。

塗装設備製品では、日本・ヨーロッパ・アジア・その他地域すべてにおいて、主に自動車部品製造向け塗装設備などの受注獲得が重なり、コーティング事業部全体の売上伸長に大きく貢献しました。

2019年度　コーティング事業経営成績

連結売上高 **16,866**百万円　　連結営業利益 **2,101**百万円

市場環境と2020年度の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内外において企業活動の制限を余儀なくされる状況が続いています。加えて、塗装設備については案件の延期や見直しが発生する可能性も懸念されるなど、年度後半の見通しが不透明となっています。コーティング事業は海外販売比率が70%と高く、このような状況が長期化した場合のリスクが大きくなっています。

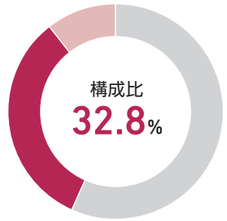
一方で、除菌液塗布用機器の需要や巣籠もり消費の拡大によるエアーブラシの需要増加が起こっており、販売が伸び悩む市場へのフォローを継続するとともに活性化する市場へ注力していきます。

2020年度　コーティング事業業績予想 (2020年11月10日発表時点)

連結売上高 **13,770**百万円　　連結営業利益 **1,280**百万円

塗装機器製品　スプレーガン・静電塗装機・塗料供給装置・液圧機

2019年度
連結売上高 **12,832**百万円



強み／機会とリスク

強み

- 国産第1号のハンドスプレーガンを開発、製品化し長年培ったノウハウ
- 塗料に応じた最適なスプレーガン開発と塗装方法を提案するための知識・経験を保有
- 均一で最適な塗り上がりを提供する技術
- ハンドスプレーガン市場において国内70%以上のシェアを誇る信頼性
- 海外でも高シェアを占めるブランド力
- 欧米で先行する厳しい環境規制に適合した環境配慮型製品
- 高級仕様のスプレーガンを高品質で量産可能とする国内自動生産設備
- グローバルな製造販売ネットワーク

機会

- 各国における環境規制の新設ならびに強化
- アジア諸国や新興国における衛生陶器市場の伸長
- 除菌液などの薬品塗布に関する需要の増加
- 巣籠もり消費などによるDIY・ホビー市場の伸長
- 経済成長に伴う中・高級装飾用塗装の需要増加

リスク

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞
- 新製品開発遅延による販売機会の損失
- 事故防止装置付き車両の普及に伴う自動車補修市場の縮小
- 世界的な自動車減産の継続

2019年度の主な成果

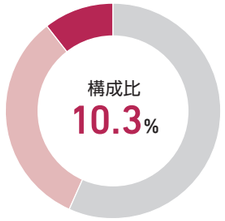
- 高級レンジ新型スプレーガン2種の上市
- 食液塗布市場をはじめとしたニッチ市場開拓の進展
- エアーブラシの世界推定シェアが約30%に到達

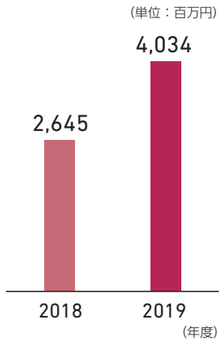
2020年度以降の主な施策

- 自動車補修塗装から工業塗装への対象市場拡大
- グローバル・ニッチ市場の開拓
- 新製品となる中級レンジスプレーガンの上市および早期の市場浸透
- 食液、除菌液や高機能材などの塗布市場開拓

塗装設備製品　自動塗装装置・塗装プラント・塗装ロボット・環境装置・塗装ブース

2019年度
連結売上高 **4,034**百万円





強み／機会とリスク

強み

- 塗装の実験施設(Coating Solution Center)を活用した高い課題解決力
- お客さまの求める塗上がり、高い良品率を可能とする最適な提案力
- グローバルな製造販売ネットワーク

機会

- 作業環境の改善要求
- 作業者の不足や高齢化に伴う自動化推進
- 環境負荷軽減の取り組み強化
- 日系企業による海外での工場新設

リスク

- 景況悪化による設備投資縮小
- 新型コロナウイルス禍の影響による設備計画の延期や見直し
- 世界的な自動車減産の継続
- 受注前後の活動における人員コントロール
- 売上増加に伴う連結決算上の原価率上昇

2019年度の主な成果

- メンテナンス性を高めた塗装ブースの開発
- 産業用ロボット教育講座の開設
- 多国展開するユーザ対応とその納入実績に伴うリピートの獲得
- アジアを主とした木工市場への積極的参入

2020年度以降の主な施策

- 新型コロナウイルス禍においても受注案件の確実な納入と立ち上げ
- お客さまに最適なコーティングを提供するコンサルティング機能の強化
- 塗装の完全自動化や環境対応に向けた技術の確立および製品開発
- 海外現地スタッフのリモートならびに来日による研修

生産・開発

生産体制の強化

秋田工場ではハンドスプレーガンのモデルチェンジに合わせ、ダイキャストマシン※を増設しました。これによって販売拡充に合わせた生産数増加への対応および安定生産を実現しています。また、国内のみならず海外の各工場における生産設備投資も継続して行っています。

引き続き生産設備の増強を行うとともに秋田、台湾、イタリアのメイン工場と中国のサブ工場における最適生産を実施し、戦略的な商品を安定的に供給できる生産体制を推進します。

※金属を溶かして金型に流し込み、冷却して固め、成型する装置

秋田工場

新製品の開発

2019年8月、当社ベストセラー製品であるハンドスプレーガンのフルモデルチェンジを22年ぶりに実施しました。「確かな品質と安定性」をコンセプトとした新モデルは、人間工学を追求したことによる操作性の向上や部品形状の見直しなどによる高いメンテナンス性を実現しました。そのほかにも、同時期に自動車補修用のスプレーガン「kiwami」を単独ブランドとして、発売いたしました。

2020年度には、中級ハンドスプレーガンの新発売や自動スプレーガンのモデルチェンジを予定しています。

当社では、現場での塗装経験をもつマーケティング担当が製品開発提案を行うなど、今後もアネスト岩田フィロソフィのひとつである「顧客視点」を大切にした、より良いモノづくりを行っていきます。

新モデル ハンドスプレーガン(WIDER)

TOPICS

■本社研究開発棟の活用

2018年度末に新設した本社研究開発施設(Coating Solution Center)の本格稼働を開始しました。

この施設では、お客さま立会いのもと実際の使用条件を再現した環境下で塗装ロボットによる塗装のトライアルができる実験室3部屋を完備しています。そのため、被塗物の大きさや形状の違いによる塗装方法や設備導入に関して具体的な提案が可能となりました。

ほかにも、当社ならではの塗装に特化した産業用ロボット特別教育講座※を開講しています。2019年度の開催は新型コロナウイルス禍の影響で中止となりましたが、今後も施設を活用した活動を進めていきます。

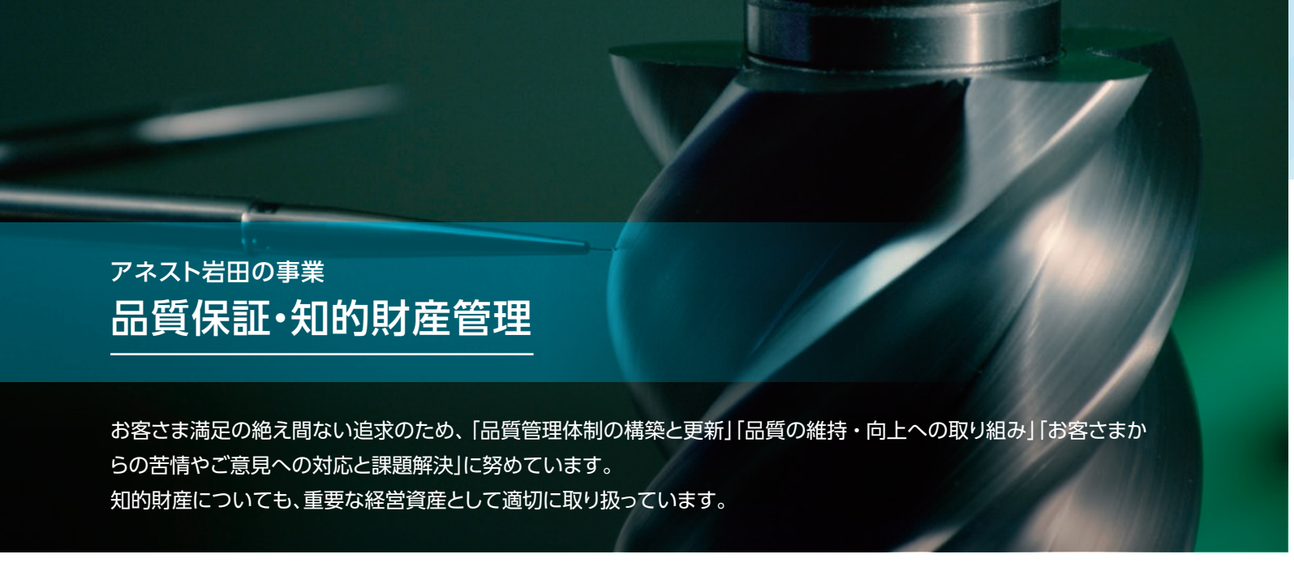
※厚生労働省が定める基準を満たす研修制度。産業用ロボットを扱う場合は教育の受講が義務付けられている

実験室

■豊かな社会の実現

当社は、新型コロナウイルス禍においてもコーティング用機器メーカのトップランナーとして消費者の皆さまからの信頼と期待に応えるべく、2019年度末より当社の持つノウハウを活かした除菌液塗布ツールやフェイスシールドの開発に着手しました。現在は病院や介護施設など、必要性が高い施設への寄贈を行うとともに、事業としても展開を進めています。

除菌液塗布ツール



アネスト岩田の事業

品質保証・知的財産管理

お客さま満足の絶え間ない追求のため、「品質管理体制の構築と更新」「品質の維持・向上への取り組み」「お客さまからの苦情やご意見への対応と課題解決」に努めています。
知的財産についても、重要な経営資産として適切に取り扱っています。

品質に対する基本的な考え方

「アネスト岩田フィロソフィ」でも示しているとおり、当社グループが取り扱う製品・サービスの品質向上を重要な方針の一つとして認識しています。

品質の維持・向上のために、「品質マニュアル」をはじめとする複数の社内規程を設けています。「品質マニュアル」では「品質方針」と「品質スローガン」を明示しており、とりわけ「品質方針」は社長による年1回のマネジメントレビューを受けて柔軟に見直し、当該年度の実情に見合った最適解によって方針を決定しています。

品質方針

製品品質の維持向上が最も重要であることを認識する

1. 品質マネジメントシステムを経営の根幹とする
2. 市場の要求を満足する
3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する
4. 製品コストの低減に寄与することを目的とする

品質スローガン

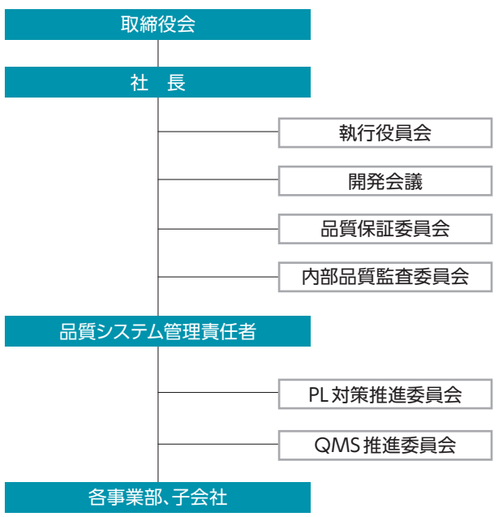
▶ めざす品質＝お客さまの満足

品質管理体制

品質管理の大きな枠組みとして、社長を品質に対する最高責任者に据えたQMS推進体制を構築しています。

当社は、ISO9001：2015を利用したQMS活動を実施しており、製品開発初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち潜在的課題の撲滅を図るなど、品質の維持向上に努めています。加えて、品質保証部門が事務局を務める品質保証委員会、技術管理部門が事務局を務める開発会議、年1回の第三者機関によるISO認証審査の受審を実施し、発見された問題点を解決することで市場要求を満たす製品の品質を確保しています。

QMS推進体制



品質向上への取り組み

当社では、苦情で発生したコストや生産現場での不適合による廃棄コスト、苦情対応による時間コストなどを独自の「失敗コスト」としてデータ収集するほか、2019年度からは苦情発生件数と製品販売台数によって「お客さま不満件数率」を割り出し、これらの指数を品質向上のための評価基準として用いています。その結果は、毎年その他のQMS活動とともに社内に開示しています。

そのほか、国内のみならず海外の生産拠点も含めたグローバル品質保証体制の構築に向けて、準備・検討を行っています。「失敗コスト」などに関する海外工場との認識合わせや啓蒙活動を通じて、体制の整備に取り組みます。

お客さま満足度向上への取り組み

当社は、2018年より国内の主要な販売店さま・サービス店さま・セットメーカさまを対象に、ヒアリング形式で行う「お客さま満足度調査」を実施しています。

製品・部品・受注業務・納期対応・サービス関係などに対して、Q（品質）・C（コスト）・D（デリバリー・対応）の観点から評価いただき、結果を分析することで、課題解決に活かしています。また、同時に同じ質問を自社の担当者に自己評価の観点からヒアリングし、双方のギャップを測る試みも実施しています。

そのほか、2019年7月には、お客様からのお問い合わせ窓口として、「お客様相談室」を設置しました。相談室には専従メンバーに加え、事業部に所属する管理職が日替わりで常駐することでお問い合わせに迅速かつ的確に応答できる体制を整えています。これにより、お客さまとのコミュニケーションの品質向上を図っています。

ご意見・クレームへの対応

当社が商品を供給している販売店さま・代理店さまなどからの苦情に関する情報には、各支店・営業所・駐在所、または本社が窓口となり、品質保証部門が対応します。

加えて当社では、PL法（製造物責任法）に抵触する、または市場やお客さまに著しく影響を及ぼすといった重要性の高い苦情の発生に備えて品質保証規程にて「PL緊急対応フロー」を設けています。

そのような事態が生じた場合、品質保証部門は速やかに社長に報告するとともにPL対策推進委員会を開催し、最終的には取締役会に報告します。

そのほかにも、営業苦情の低減や未然防止のため、若手・中堅社員を対象とした研修の実施などを行っています。

知的財産管理

グループ行動規範に記載のとおり、当社グループでは、自身の知的財産権を適切に扱うとともに、第三者の知的財産権を尊重するように努めています。

当社グループが保有する知的財産権の活用例としては、大学との研究・開発の成果である発明・権利を開放特許として、その事業化に関心を持つ企業などで活用していただくための取り組みを進めています。

特許出願件数　過去実績

国内外　**1,200**件以上

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

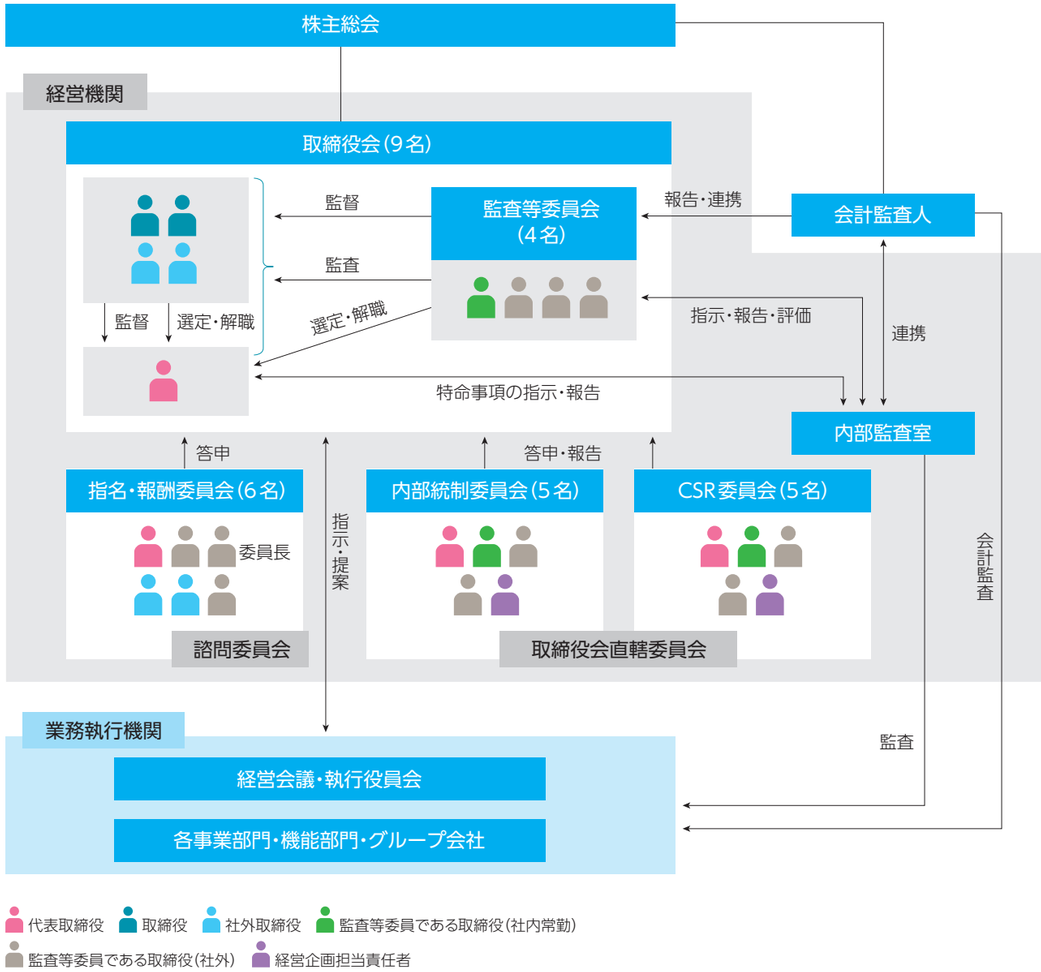
当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を目指します。そのために、株主さま、お客さま、取引先さま、従業員、地域社会などの立場を踏まえたうえで、経営の機動性、透明性の向上、経営の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが重要と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査等委員会設置会社です。さらに、取締役会の任意の諮問委員会として指名・報酬委員会を設置し、内部統制委員会とCSR委員会によって取締役会を補佐しています。また、事業環境の変化に応じた機動的な意思決定を可能にするため、執行役員制度を採用しています。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、多様な知見を有する社外取締役を積極的に登用するとともに、監査等委員である取締役が適時・適切な監督および監査を行うことによって、経営の公平性と透明性を確保しています。このような取り組みを通じて、すべてのステークホルダーに向けた企業価値の向上と持続的な成長を実現します。

ガバナンス体制図



監督機関の役割と構成

機関	構成 ★：議長（）内は人数	目的	事務局	2019年度 開催実績
取締役会	★代表取締役（1）社内取締役（3）・社外取締役（5）	業務執行状況の報告を受けるほか、会社の業務執行の基本事項について決議するとともに、その執行を監視・監督する	経営企画部門長	15回
監査等委員会	★監査等委員である取締役（常勤）（1）・監査等委員である社外取締役（3）	取締役や使用人と意見交換を行い、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成等を行う	監査等委員である取締役（常勤）	13回
経営会議	★社長執行役員（1）・執行役員（8）・非業務執行取締役（6）・部長	執行役員と非業務執行取締役間での協議・情報共有を行うとともに、事業運営に関する事項を中心に協議および審議を行う	経営企画部門	※
執行役員会	★社長執行役員（1）・執行役員（8）・部長	取締役会決議事項の伝達を行うとともに、執行役員会決議事項および取締役会への提案事項を審議する	経営企画部門	14回
指名・報酬委員会	★監査等委員である社外取締役（1）・代表取締役（1）・その他社外取締役（4）	取締役会傘下の任意の諮問委員会であり、取締役・執行役員の選抜と昇降格および評価と報酬を協議し、取締役会に答申する	経営企画部門長	4回
内部統制委員会	★代表取締役（1）・非業務執行取締役（3）・経営企画部長（1）	取締役会傘下に設置された任意委員会であり、内部統制システムの整備、運用およびその実施状況の報告を行う	内部監査部門長	6回
CSR委員会	★経営企画部長（1）・代表取締役（1）・非業務執行取締役（3）	コンプライアンスおよびリスク管理を統括する取締役会傘下の任意委員会であり、関係事項の審議と運用体制の整備を行う	広報部門長	6回

※経営会議は2020年度より新たに設置いたしました。

社外取締役（監査等委員を含む）の選任理由と活動状況

	氏名	主な選任理由	2019年度の活動状況
社外取締役	米田（よねだ） 康三（こうぞう）	長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有している	取締役会15回中15回出席
	浅井（あさい） 侯序（よしつぐ）（新任）	電機メーカにおいて人事や法務・総務部門の要職を歴任するなど、経営管理に関する豊富な経験と幅広い見識を有している	—
監査等委員である社外取締役	大島（おおしま） 恭輔（きょうすけ）	長年にわたり製造業の企業経営に取締役・常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有している	取締役会15回中15回出席 監査等委員会13回中13回出席
	髙山（たかやま） 昌茂（まさしげ）	公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有している	取締役会15回中15回出席 監査等委員会13回中13回出席
	松木（まつき） 和道（かずみち）（新任）	当社取締役としての実績に加え、製造業を含むさまざまな企業において豊富な業務経験を持ち、特に法務・コンプライアンスの分野に深い知見を有している	取締役会15回中15回出席

※浅井侯序氏は、第74期定時株主総会で承認された新任の取締役です。
※取締役であった松木和道氏は、第74期定時株主総会で新たに監査等委員である取締役として選任されました。

その他の活動

- 任意の委員会への出席
- 国内工場および海外子会社視察
- 海外子会社社長を交え、本社で行われたビジネスミーティングへの出席
- 海外子会社取締役会への出席
- 管理職研修への出席
- 労働組合主催イベントへの参加　など

役員報酬等の決定に関する方針

報酬の基本方針として、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としております。当社の報酬制度は、定期同額給与(固定報酬)、短期インセンティブ(業績連動賞与)、中長期インセンティブ(業績連動株式報酬)により構成され、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で、監査等委員である社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において、会社業績および各取締役の職責・成果などを総合的に勘案したうえで答申し、その内容をもとに取締役会において審議し決議します。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

固定報酬

各取締役の固定報酬は、株主総会により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、その役位・職責に応じて支給額を決定しており、毎月定額を支給しています。

なお、2016年6月開催の第70期定時株主総会により、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は年額200百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は60百万円以内と決議しております。

業績連動賞与

当社では、各取締役の業績連動賞与に係る指標として、損益上の実態評価を行い、中長期的な業績向上による企業価値および株主の皆さまとの共同利益の向上への貢献意識を高めるため、経常利益を選択しております。なお、その額については以下の算定に基づき支給いたします。

また、2020年度より、社外取締役の報酬はその役割と独立性を考慮し、経営に対する監督機能を有効に機能させるため、業績連動報酬を廃止し、固定報酬のみといたします。

(計算方法)

$$\text{業績連動賞与} = \text{連結経常利益} \times 1.10\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

(取締役の役位別のポイントおよび人数)

役職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役	1.00	1	1.00
取締役専務執行役員	0.35	2	0.70
監査等委員である取締役(常勤)	0.30	1	0.30

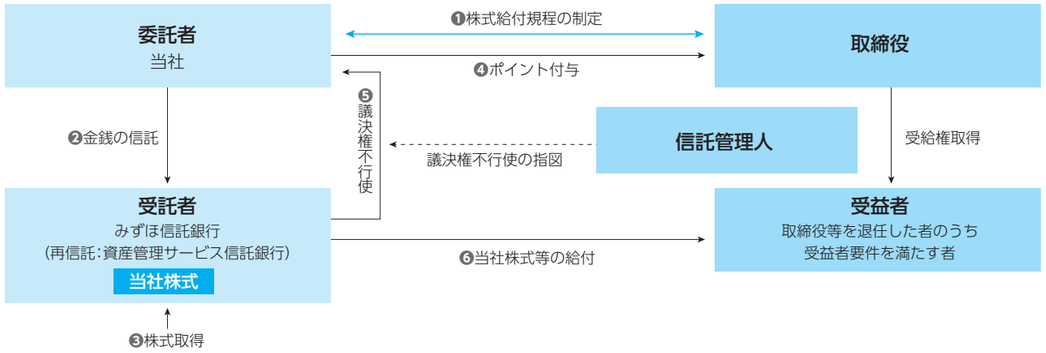
業績連動株式報酬

当社の取締役(非業務執行取締役除く)に対しては、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度では当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象者に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。

(制度の概要)

❶ 対象期間	2020年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する3事業年度
❷ 株式の取得資金として、当社が信託に拠出する資金の上限額	❶の期間において130百万円
❸ 上限株式数	3事業年度あたり44,000株
❹ 当社株式の給付時期	原則として退任時



取締役会の実効性評価

当社では取締役会の機能向上を目的として、その実効性について年度ごとに分析・評価を行っています。

分析・評価のプロセス

取締役に対して記名式のアンケート調査の実施(2020年6月)
「取締役会の構成」「取締役会の運営」「社外取締役への情報提供」に関する設問への回答および自由記入による自己評価

事務局によるアンケート結果の集計

取締役会での審議(2020年7月)
アンケート結果に基づき、取締役会としての分析・評価を行い、改善点を抽出

2019年度の分析・評価結果の概要

全般として当社の取締役会は社外取締役を含めた活発な議論が行われ、十分に機能していると総括しました。そのほか、主な改善事項として以下の点を確認しました。

	主な取り組み状況	今後の課題
取締役会の構成	・構成員の半数以上を社外取締役が占める ・日本人のみの構成	海外販売比率の高さやグループ従業員の日本以外での採用増加などを踏まえて、さらなる多様性の確保を検討
取締役会における議論	・代表取締役への権限移譲による議題の絞り込み ・2020年度より全取締役が出席する経営会議を発足させ、業務執行に関わる事項を移譲	業務執行に関する社外取締役への情報提供の充実、理解の深化を図り、取締役会での重要議題に対する議論のさらなる活性化を図る

価値創造を支える基盤

役員紹介

取締役

代表取締役 社長執行役員

壷田 貴弘

1981年 当社入社
2001年 当社取締役
2008年 当社代表取締役社長
ANEST IWATA Korea Corp.代表理事(現任)
2014年 当社代表取締役 社長執行役員(現任)
2018年 当社経営管理本部長
2020年 当社コーティング事業部長

取締役 専務執行役員

深瀬 真一

1988年 当社入社
2008年 アネスト岩田キャンベル株式会社代表取締役社長
2010年 当社執行役員
2019年 当社上席執行役員エアエナジー事業部長兼福島工場長
当社取締役(現)
2020年 当社専務執行役員エアエナジー事業部長(現任)

取締役(独立社外役員)

米田 康三

1972年 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行
2001年 同行執行役員本店営業第二部長
2002年 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO
2003年 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問
2005年 平田機工株式会社代表取締役社長
2012年 株式会社キンレイ(現・株式会社KRフードサービス)代表取締役社長
2014年 株式会社アミファ社外取締役(現)
2015年 当社社外取締役(現任) 株式会社タカギ社外取締役(現任)
スリーフィールズ合同会社代表社員(現任)
2016年 フォーライフ株式会社社外取締役(現任)
2018年 北越メタル株式会社社外取締役(現任)

取締役 専務執行役員

大澤 健一

1990年 当社入社
2010年 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司総経理
2012年 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司総経理
2014年 当社液圧機器部長
2015年 当社執行役員
2018年 当社コーティング開発部長(現任)
2019年 当社上席執行役員
兼 東アジア市場統括(現任)
2020年 当社コーティング事業部長補佐
当社専務執行役員コーティング事業部長(現任)

取締役(独立社外役員)

浅井 侯序

1977年 ブラザー工業株式会社入社
1989年 BROTHER INDUSTRIES (AUST) PTY LTD出向
同社代表取締役
2000年 ブラザー工業株式会社総合企画部長
2004年 同社 執行役員I&DカンパニーEVP※経営企画部長
※EVP:エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
2006年 同社 執行役員 人事部長
2011年 同社 常務執行役員 法務総務部長
兼コーポレートコミュニケーション(広報)部担当
2016年 同社 常務執行役員 財務部・法務環境総務部
・CSR&コミュニケーション部担当
2017年 株式会社フジミインコーポレーテッド 社外取締役(現任)
2020年 当社 社外取締役(現任)

監査等委員である取締役

取締役

鈴木 正人

1987年 当社入社
2011年 当社執行役員
2015年 当社取締役
2016年 当社上席執行役員
2018年 当社取締役(監査等委員・常勤)(現任)

取締役(独立社外役員)

大島 恭輔

1982年 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)入社
2000年 同社取締役
2007年 同社常務取締役
経営企画・人事・法務・内部統制担当
2011年 同社常勤監査役
2015年 当社社外取締役
2016年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役(独立社外役員)

髙山 昌茂

1987年 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
1990年 協和監査法人入所
公認会計士登録
2007年 協和監査法人代表社員(現任)税理士法人協和会計事務所代表社員(現任)
2012年 当社社外監査役
2013年 内閣府公益認定等委員会参与(現任)
2015年 独立行政法人国立科学博物館監事(現任)
2016年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役(独立社外役員)

松木 和道

1976年 三菱商事株式会社入社
2007年 経営法友会代表幹事
2010年 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授
2011年 北越紀州製紙株式会社(現・北越コーポレーション株式会社)執行役員
2013年 同社常務取締役
2016年 ドリームインキュベータ取締役
サンデンホールディングス株式会社監査役(現任)
2018年 当社社外取締役
2019年 NISSHA株式会社社外取締役(現任)
2020年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役ポートフォリオ

氏名		経営全般					専門性			
		企業経営	海外企業経営	経営管理	会計監査	監査役等	技術製造	販売物流	財務金融	法務
取締役	壷田 貴弘	○		○			○	○		
	深瀬 真一						○	○		
	大澤 健一		○				○	○		
	浅井 侯序		○	○				○	○	○
	米田 康三	○	○						○	
監査等委員である取締役	鈴木 正人					○	○	○		
	大島 恭輔	○		○		○		○		○
	髙山 昌茂	○			○	○			○	
	松木 和道	○	○	○		○				○

事業を支える基盤

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス推進体制

当社におけるコンプライアンスの取り組みは、CSR委員会を立案・審議および決定機関とし、法務部門を執行機関として、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム等の整備・運用を行っております。

内部統制システムの基本的な考え方・整備状況

当社グループの基本方針、当社グループで働く全ての者が責任のある行動を取るための指針、法令・定款・方針・社内規程等の遵守などを定めた「アネスト岩田フィロソフィ」を取りまとめ、浸透を図っています。

当社では、「アネスト岩田フィロソフィ」の基本構成のひとつである「企業統治の基本方針」の中で、内部統制の基本方針を定めています。

企業統治の基本方針 アネスト岩田 企業統治の基本方針 検索

リスク管理

当社グループは、リスク危機管理規程、情報セキュリティ規程などを策定し、事業に関するさまざまなリスクの回避・低減に努めています。そのほか、定期的にCSR委員会が危機管理委員会を代行して全社レベルのリスクの特定・評価、統制方法(受容・回避・低減・移転)を見直し、年に一度取締役会に上申しています。

リスク管理に関する主な取り組み

- **国内内部通報窓口「アネスト岩田ホットライン」に加え、海外窓口となる「ANEST IWATA Group Hotline」の設置**
- **代表取締役への提案制度「提案ポスト」の設置**
従業員が日常で聞いたり感じたりしている「顧客要望、商品アイデア、市場対応姿勢、提案や問題点・改善」などの気づき情報を社長自らが受付、迅速かつ的確に対応する制度であり、経営陣がいち早くリスク対応を図れる企業風土を作ることを目的としています。
- **危機管理委員会の設置**
社長が委員長となって緊急事態が発生した場合に招集し、迅速かつ適切に対応するとともに、事後の防止策を講じます。

BCP※の取り組み

火災または地震・台風・大雨・大雪などの自然災害発生時の対応マニュアルを部署・工場ごとのBCPマニュアルを策定しています。

BCP(自然災害)発動基準については、降雨量・降雪量などの諸条件を考慮し、それぞれの拠点における独自の判断に基づき運用中です。

2019年度末から感染拡大を続けている新型コロナウイルス禍においては、過去に例を見ない状況の中、「安全確保」「雇用の維持」を最優先として、変化に対応できる組織と体制構築を行っています。また、第2波の感染拡大時に備え、感染症の対応マニュアルを策定中です。

※BCP:Business Continuity Planning 事業継続計画

1. 危機管理委員会を招集し、当社グループの基本方針を策定・推進
2. テレワークの積極推進などによる新しい働き方への環境づくりと評価方法の構築
3. 社内機能・施設の分割化による感染者発生時における会社機能の維持とリスク拡大回避体制構築
4. 必要備蓄の洗い出しと入手手段の検討と構築、グループ会社が海外にあることを有効活用した調達ルートの確立
5. 地域住人や関係者への入手困難品(マスク・フェイスシールドなど)の配布 など

価値創造を支える基盤

人財

当社グループの持続的成長には、その担い手である従業員の力が必要不可欠です。そのため、当社では多様な人財が長く活躍し続けることができる労働環境と、一人ひとりの創造力とチームワークを最大限に高める企業風土の確立に努めています。

人財に関する基本的な考え方

持続的な事業の拡大を実現していくためには、企業の成長に応じた人財の確保と育成が重要課題であると考えています。そのため、当社は人財を広く世界に求めるとともに、グループ行動規範でも掲げているように、従業員がその能力を発揮できるよう、差別のない、安全・健全な職場環境の確立・維持の推進と、一人ひとりの能力と適正を尊重した国際的な人財配置体制の最適化に努めます。

人財採用においては、継続した新卒採用を実施しながら、一方で即戦力となる人財をキャリア採用することで、100年企業に向けた人員体制の拡充を図っています。

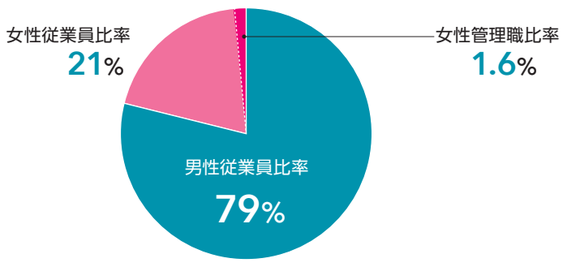
当社の従業員に対しては、社是「誠心(まことのこころ)」を基本として、常に柔軟な視野とチャレンジ精神を持ち、主体的に行動し、積極的なコミュニケーションをとれる人財となれるように、さまざまなかたちでの人財育成を進めていきます。

ダイバーシティへの取り組み

当社は、革新的な技術・製品を生み出し、持続的に成長していくため、性別や人種、年齢、障がいの有無などにとらわれず、意欲を持った従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観から生まれる発想を尊重する組織運営の実現に努めています。

業界特性の影響もあり、全従業員に占める女性の比率が低い傾向にある当社においては、その中でも「女性活躍推進」を課題として捉えています。そのため、2018年度よりダイバーシティに関する基本的な知識や必要性を学ぶ研修を継続的に実施しています。本年度は、本社に勤務する女性従業員とその上司が対象となり、それぞれが女性向けキャリア研修と管理職向けダイバーシティマネジメントに対する意識改革研修を受講したのち、女性活躍・ダイバーシティインクルージョンへの理解を深めるため、お互いの立場を越えて活発な意見交換を展開しました。

従業員男女比率・女性管理職比率(2019年度)

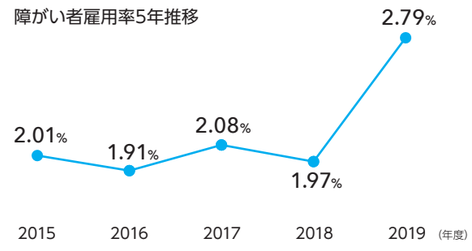


いずれもアネスト岩田株式会社(国内)

ハラスメントの防止

当社では、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを人権問題としてとらえ、指針を定めています。就業規則にも両ハラスメントならびに育児・介護などにおけるハラスメントの防止を定め、相談窓口を設置して従業員への教育に努めています。

また、各種ハラスメントに関しては、新任管理職研修をはじめ法務部門によるコンプライアンス研修も実施しています。



※アネスト岩田株式会社(国内)

障がい者雇用

当社は、社会共通の使命である福祉の向上を目指して、障がい者の就業支援および就労機会拡大に努めています。

2019年1月から農園型障がい者雇用支援サービスを導入し、運営を開始しました。屋内農園を利用して育てた野菜は当社食堂へ、ハーブはハーブティーとしてコミュニケーションラウンジで提供しており、従業員の健康増進やリラックス、満足度向上に繋がっています。今後も障がい者がともに働く喜びを持てる職場環境づくりに取り組みます。

シニア人財の活用

当社は再雇用制度により、定年退職後も引き続き就労を希望する従業員が継続して働くことができる再雇用制度を導入しています。60歳で定年を迎えた従業員の多くがこの制度を利用し、様々な職場で活躍しています。

日本においては少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、あらゆる業種での人手不足が大きな問題となっている中で、豊富な経験とスキルを持つシニア人財の活用は企業のサステナビリティの重要な鍵であると考えています。当社では、シニア人財の熟練した技術やノウハウによる組織強化と若手従業員への技術伝承を促進のため、65歳までの定年延長も検討しております。

人財育成

当社では、さらなる価値の創造を実現できる組織作りの一環として、人事制度の見直しを図るとともに、教育研修の充実に取り組んでいます。従業員に対しては入社が内定してからキャリアのステージごとに行う階層別研修やそれぞれが配属された事業部内において実施する専門的な教育のほか、語学研修や通信教育といった自己啓発支援により、スキルアップを図っています。

また、2021年度からは新人事制度として、従業員一人ひとりの挑戦を促し、チャレンジが報われる“働きがいのある人事制度”への改定を計画しています。管理職候補者の早期育成、専門性の高い人財の育成を目指し、豊富な経験や専門性を活かした領域の拡大と真の戦力として65歳までの定年延長も検討しています。

人財育成に関する制度および研修の一例

制度名/研修名	対象	内容
新入社員基本教育	新卒新入社員	3か月ほどかけて、社会人として必要なスキル・マインドの習得を促す基礎教育や各部門研修、工場実習を行う
職場内教育(OJT)制度	新卒新入社員	先輩社員が2年間専属で、仕事に必要な知識や技能について実務指導を行う
エルダー制度	新卒新入社員	社歴が浅い先輩社員がエルダーとなり、対象者の会社生活のサポートを行うとともにエルダー自身の成長を促す
新入社員フォローアップ研修	新卒新入社員	入社半年後に社会人応用教育を受け、自身が目指す人財像を宣言する場を設けることで、改めて当社社員としての自覚を深めてもらう
キャリア入社社員基本教育	キャリア入社社員	アネスト岩田フィロソフィをはじめ、会社生活に必要な知識を学ぶ
海外派遣研修	若手社員	グローバル人財としてのキャリア形成を促すことを目的とし、海外子会社への短期派遣を行う
OJT指導員研修	指導員対象者	面談場面のケーススタディ演習などを通じて、指導員としての役割の理解促進とスキル向上を目指す
リーダーシップ研修	チームリーダー	求められるリーダーシップとは何か、また今後自分たちがどのような行動すべきかを考え、各々が行動計画を立てることで目指すべき将来像を明確にさせる
アネスト岩田アカデミー	管理職	対象者と中堅社員がペアになり、中堅社員による「所属グループの将来ビジョン構築」を テーマとしたプレゼンテーションをゴールに掲げ、その過程における課長職の行動を評価することで、対象者の次世代経営者としての視点の養成を図る

ライフ・ワークバランス

当社は、企業の根幹を担う従業員が働く喜びや働く誇りを感じることによって、会社と製品を家族や友人に心から自慢できる企業となるよう、働き方改革を推進しております。従業員が健康で安全に、生き生きと働くことができる就業環境を整備し、機械セクターにおけるホワイト企業のトップランナーになることを目指しております。

当社が実施する働き方改革の一例

柔軟な働き方の推進

- 短時間勤務や時間外勤務の制限による業務負担の軽減措置
- 1～2時間単位で取得可能な有給休暇と半日有給休暇の組み合わせも可能とした柔軟な休暇制度
- 勤務間インターバル制度の導入
- テレワークや時差出勤の積極推進

ライフイベントへの支援

- 出産祝い金の支給
- 満3歳になるまで取得可能な育児休暇
- 育児休業中の通信教育支援
- 法定休業の他、介護の必要がなくなるまで継続可能とした勤務時間短縮制度
- 育児や介護を理由として退職した場合の育児・介護終了後に退職前と同条件での復職
- 年次有給休暇とは別に、対象の子1人当たり年間8日(うち有給3日)取得可能な看護休暇

育児休業・介護休業、時短勤務利用者推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業制度利用者数	4	2	3	1	2
介護休業制度利用者	0	0	0	1	0
時短勤務利用者	—	—	6	6	5

労働安全

当社は、「安全第一(安全はすべてに優先する)」を基本に、労働安全活動に注力しています。その推進のために社内で安全衛生委員会を設置し、委員会メンバーを中心に各職場の安全管理者・組合執行部のメンバー、一般従業員による本社・各工場の安全パトロールを月1回、実施しています。そこでは、生産・実験現場に潜む危険を伴うリスクについて階段のステップに至る細部までチェックしています。そのほか、当社が定める労働安全マネジメントシステムに基づき、秋田・福島両工場相互でメンバーを入れ換えて行う自主監査も年1回、実施しています。

万が一、労働災害が発生した場合は、当社で取り決めている「災害発生対応フロー」に従って対応します。そのほか、実際にABC粉末消火器を使用した消火訓練、心肺蘇生訓練など各種防災訓練を年2回実施しています。

工場における労働安全の取り組み

福島工場では2018年に、労働災害の危険性をリアルに再現した体感設備である「安全道場」を工場建屋内に設置しました。この施設では、現場で働く従業員に実際に起こりうる危険を体感することができ、その経験により安全意識の向上を図っています。

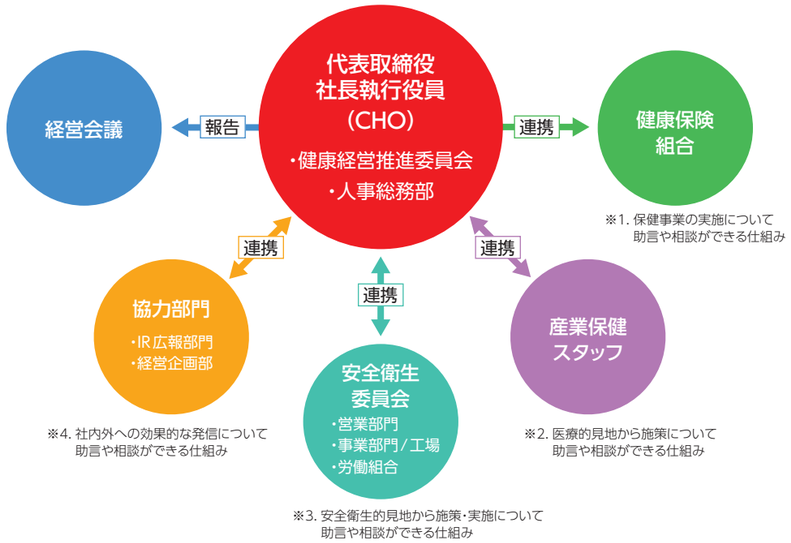
健康経営宣言

この度、健康経営推進委員会を立ち上げ、健康経営推進最高責任者(CHO：Chief Health Officer)である社長の壷田より健康経営宣言を行いました。

当社が目指す健康とは「笑顔でイキイキと輝いていること」です。その実現のために、健康増進の仕組み作りや罹患(りかん)時に安心して治療に専念できるよう仕事・治療の両立支援等を強化、推進体制の整備を行うとともに、従業員一人ひとりに健康意識の向上を図り、全社一丸となって健康経営を推進いたします。健康経営を通じて、従業員とその家族が笑顔でイキイキと輝き、当社の発展はもとより、地域社会や機械業の発展に貢献できるよう邁進(まいしん)してまいります。

詳細は、下記URLまたはQRコードより当社ホームページをご参照ください。

https://www.anest-iwata.co.jp/company/health_management.html



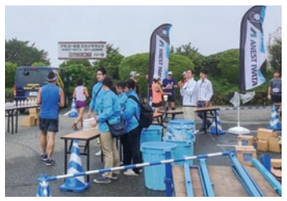
健康経営推進に向けた取り組み

当社は、健康宣言のもと様々な施策を実施しています。

本社・工場には医務室を配置するほか、産業医および保健師による安全衛生だけでなく生活習慣病の予防・禁煙支援・メンタルヘルスに関する定期的な面談を通じて、従業員の心身のケアを行っています。

加えて、産業医による健康サポート講演や専門講師による健康ベントを毎年実施しています。2019年度は椅子を利用してできるエクササイズセミナーを実施し、その模様は各工場へもライブ中継し、多くの従業員が参加しました。また、本社ではコミュニケーションラウンジの人工芝生エリアを活用した保健師による自由参加型のストレッチ教室も定期開催しており、従業員の健康増進を図っています。

そのほか、健康活動・社会貢献活動の一環として、毎年2回、構内で献血活動を実施しています。本年度は40年にわたる献血活動への功績が認められ、日本赤十字社より感謝状が授与されました。


スポーツイベントの協賛
(アネスト岩田箱根ターンパイク)

価値創造を支える基盤

地域社会との連携

当社グループは社会の一員であることを認識し、世界中の国や地域におけるさまざまな事業活動を通して、社会へ貢献することはもちろんのこと、地域社会に根ざした活動を展開しています。

社会との共生

当社は、事業活動において、「安心・安全な製品をつくる」「お客さまに、より細やかなサービスを提供する」そして「未来に向けて技術をつなぐ」を重点ポイントに事業活動を推進することで、社会の発展へ貢献します。そのためには、製品の品質向上や技術革新もさることながら、製品づくり・販売などに携わる従業員それぞれの、「アネスト岩田の製品が社会に貢献している」という自覚が必要です。日頃から社会貢献を意識し、より高効率な新製品の開発から梱包材の工夫に至るまでの業務のあらゆる側面に転化させていくことで、よりよい「ものづくり」、さらには持続可能な社会の実現に寄与できるものと認識しています。

また、本社や工場、事業所が立地する各地域においては、アネスト岩田が地元に根付き、事業活動を進め、地域と共存共栄を果たすことこそ社会貢献であると考えています。

社外向けイベントを開催：本社

2019年11月、横浜市港北区の当社本社にて、近隣にお住まいの皆さまや従業員家族を中心に当社の幅広いステークホルダーの皆さまとの交流および関係構築を目的とした社外向けイベント「ANEST IWATA Presents わくわく研究所」を開催し、約650名もの皆さまにご来場いただきました。

天候にも恵まれた当日は、食品専用の塗布機器を使用したスイーツデコレーション体験や環境試験室で体験するマイナス20度の「さむい体験」といった当社の製品や施設を利用したアトラクションを設置したほか、当社が拠点を構える横浜・秋田・福島、そしてドイツのご当地フードの提供など、「見て」「聞いて」「触れて」「食べて」「嗅いで」五感で楽しむことができるコンテンツをご用意いたしました。来場者の皆さまからは「近くに住んでいても、このような製品を作っていることは知らなかった」「どのような会社か知ることができて楽しかった」という感想をいただいており、本イベントを通じて当社製品のみならず、企業風土、事業活動などの理解促進につながりました。

正門

地域社会の活性化を後押し：秋田工場

秋田工場では、当社の事業についてより理解を深めていただけるように定期的な工場見学会を実施しています。2019年度は地元学校や近隣商工会からの依頼を受けて工場内をご案内し、当社の製品や秋田工場の取り組みについて、ご紹介いたしました。

そのほかにも、2020年3月には大曲駅の展示スペースにスプレーガンを設置するなど、地域社会とコミュニケーションを図ることで、アネスト岩田をPRするとともに地域社会の活性化に貢献します。

「大曲の花火」とのコラボレーション

その他の主な社会貢献活動

- 高校生のインターンシップ、中学生の職業体験、障がい者の方を対象とした実習の受け入れ
- 地元地区運動会への協賛
- 年1回、工場近隣の清掃活動を実施

地域社会との共生・発展を目指す：福島工場

福島工場では、地域社会との交流を精力的に行っています。

その一環として、工場が立地する矢吹町最大規模の町おこしイベント「矢吹町フロンティア祭り」への継続的な出展（2017～）をはじめ、2019年度には自治体が支援するまちづくり事業の一つである環境美化・緑化推進活動「花いっぱい運動」の苗600本を敷地内に植栽するなど、地域と工場双方が持続的に関係を維持するための活動を展開しています。

また、来場したお子さま向けにコンプレッサを活用したエア射的や真空状態の原理を利用してお菓子を釣り上げる真空釣り堀を体験できるブースを設置し、エアエナジー事業を展開している工場の仕事を楽しみながら知っていただく機会として、好評を得ています。

矢吹フロンティア祭り 企業ブース

福島工場では、知名度・工場自体の魅力・従業員のモチベーションの向上を目指す「F100実行委員会」が中心となり、今後も地域社会との共生を目指します。

その他の主な社会貢献活動

- 食堂の一般開放（行政区役員会の会合や地元学校の部活動イベントなど）
- 高校生のインターンシップの受け入れ
- 年2回、工場周辺の他、市街地など地域の清掃活動を実施
- 定期的な工場見学の実施（対象：地元小・中学校や企業組合など）
- ホスピタリティ向上推進活動（見学者への記念品贈呈、ハラルや子供向けなど対象者に合わせた食事の提供など）

価値創造を支える基盤

環境

アネスト岩田は、地球との共生を図りながら、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、製品開発などの事業活動を通じて環境保全を推進しています。また、当社は「アネスト岩田フィロソフィ」に基づき、環境マニュアルで環境方針を明示し、それに従って活動しています。

環境方針

地球環境に与える影響を常に認識し、環境汚染防止を継続的に推進する。

- 環境汚染防止
- 温室効果ガスの削減/省エネルギー
- 循環型社会の形成

環境スローガン

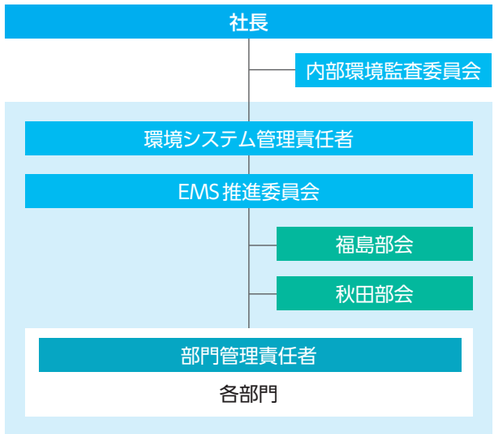
▶ 未来の環境=私たちが責任者

環境マネジメント体制

当社は環境保全を経営の重要な課題のひとつと捉えています。国内拠点で同じ環境方針を基本として、目的・目標を掲げ、環境マネジメントシステム(EMS)を展開しています。

これらを実践するために、ISO14001：2015に基づいて制定された環境マニュアルにより、EMS活動の実施と継続的な改善に努めています。

EMS推進体制



環境教育

当社では、従業員に対して環境マネジメントなどに関する環境教育を年間計画に基づいて実施しています。

2019年度に実施した主な環境教育

教育名	対象者	実施時期	参加人数	内容
EMS教育	新入社員	4月、6月	9名	当社のEMSについての説明および工場実習時における当社の環境取り組みの体験
EMS個別説明会	前年度内部品質・環境監査を実施した部署	6月、7月	社内64部署	EMSの周知と前年度監査結果の振り返り確認
是正処置教育	不適合・苦情担当者	8月、12月	10名	環境関連の不適合・苦情事項に対する社内処置ルールと注意点に関する教育
監査員教育	監査員候補者	7月、8月	25名	初級監査員教育の受講者に対する実務編、応用編教育
法令順守評価者・管理者教育	環境法令窓口担当	6月、9月、11月、12月	5名	環境法令順守方法の仕組みの理解促進と実務対応への指導

重要な環境課題

当社では重要な環境方針に則した改善活動および製品・サービスにおける環境配慮の促進に努めています。

項目	内容	KPI	2019年度実績（前年対比）	2020年度目標
環境汚染防止	特定化学物質使用量の削減	3拠点(本社・秋田工場・福島工場)ごとに原単位で前年度未満へ削減	本社：0.91 (-8%) 秋田工場：1.79 (-12%) 福島工場：0.35 (-13%)	原単位で2019年度未満へ削減
	水質汚染防止	3拠点(本社・秋田工場・福島工場)の排水測定値を規制値以内で維持	全拠点　規定値内	引き続き3拠点内で規定値内を維持
温室効果ガスの削減、省エネルギー	エネルギー使用量(原油換算)の削減	原単位で前年対比1%以上削減	0.348 (+7%)	原単位で2019年度対比マイナス1%
	CO_2排出量の削減	原単位で前年対比1%以上削減	0.745 (+7%)	原単位で2019年度対比マイナス1%
循環型社会の形成	廃棄物の排出量削減	原単位で前年度未満へ削減	本社：30.79 (-5%) 秋田工場：72.45 (+2%) 福島工場：90.46 (-4%)	原単位で2019年度未満へ削減
	廃棄物の資源化	3拠点(本社・秋田工場・福島工場)の廃棄物の資源化率95%以上を維持	本社：100%(-%) 秋田工場：100%(-%) 福島工場：99.6% (+0.1%)	2019年度対比で資源化率の維持または向上

環境汚染防止

当社で主に使用する化学物質は、各種塗装機の実験・試験や製品の生産などにおいて溶剤塗料・希釈剤に含まれます。これらは化学物質排出移動量届出制度(PRTR)に基づいた管理を行い、使用量の削減に努めています。

また、法令で基づいた頻度で水質測定や任意で臭気測定などを実施し、その改善活動を推進することで環境汚染防止に努めています。

温室効果ガスの削減、省エネルギー

当社は、すべてのエネルギー使用量の削減に努め、排出される温室効果ガス(CO_2)を削減し、地球温暖化の防止に貢献しています。

エネルギー管理規程を定め、電力削減を中心とした省エネルギー活動を推進しています。具体的には作業場のレイアウト変更と集約化による効率化・ヒューマンエラーの削減・エア漏れの削減などの施策を継続的に実施し、使用電力量などのエネルギー削減に努めています。

廃棄物の削減

すべての国内拠点において、3R(Reduce・Reuse・Recycle)を推進し廃棄物の資源化率95%以上(目標値)を維持しています。また、製品の開発・生産においても3Rの考えに基づき、お客さまが廃棄・資源化しやすい製品・システムづくりに努めています。

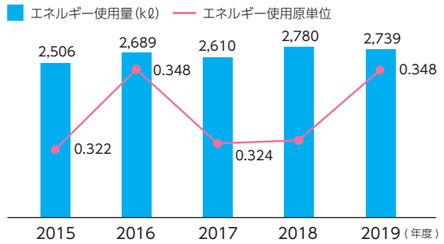
グリーン調達

当社は、環境負荷の少ない製品やサービスを提供するため、環境に配慮した部品や材料の調達を実践するガイドラインをまとめています。2019年7月に適用されたRoHSⅡ指令(改正RoHS)※3への対応の一環として、同年11月には使用禁止化学物資の明確化を目的にグリーン調達ガイドラインを改定し、当社ウェブページに開示いたしました。

https://www.anest-iwata.co.jp/environment/kangaekata.html

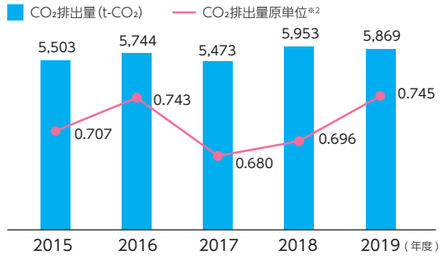
※3. RoHSⅡ指令：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する規制。非対応製品に関しては、EU域内での販売が不可となる(一部の適用外を除く)。

エネルギー使用量/エネルギー使用原単位※1



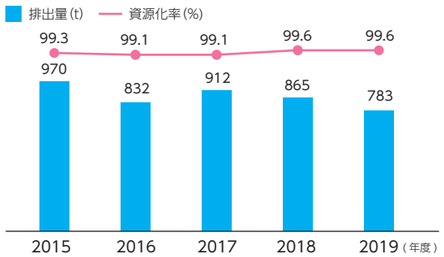
※1. 原油換算エネルギー使用量(kℓ) / 生産金額(百万円)

CO_2排出量/CO_2排出量原単位※2



※2. t-CO_2/ 生産金額(百万円)

廃棄物排出量と資源化の推移



5年間の要約財務データ アネスト岩田株式会社および連結子会社

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結会計年度					(単位：百万円)
売上高	29,524	29,548	32,817	38,807	39,091
売上原価	16,486	16,557	18,384	22,030	22,505
販売費及び一般管理費	9,241	9,257	10,608	12,437	12,710
営業利益	3,796	3,733	3,824	4,339	3,876
親会社株主に帰属する当期純利益	2,593	3,400	2,809	2,947	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	3,397	4,079	4,848	4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	△526	△3,485	△551	△1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,319	△666	△1,848	△2,281
現金及び現金同等物の期末残高	6,220	7,678	7,692	9,858	10,092
会計年度末					(単位：百万円)
総資産	34,678	38,895	47,277	47,557	48,102
純資産	25,518	28,605	32,777	33,502	34,570
株主資本	23,535	26,047	27,981	29,845	31,423
1株当たりの情報					(単位：百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	62.14	81.48	67.32	70.62	65.14
配当金	22.00	20.00	20.00	22.00	24.00
その他の情報					(単位：%)
自己資本比率	70.3	68.7	61.4	62.9	64.6
総資産当期純利益率(ROA)	7.6	9.2	6.5	6.2	5.7
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9	13.3	10.1	10.0	8.9

(注)企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表に伴い遡及適用を行ったため、2018 年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	10,787,387	10,850,291
受取手形及び売掛金	7,336,396	7,722,900
商品及び製品	3,914,313	3,899,513
仕掛品	873,703	1,133,701
原材料及び貯蔵品	2,231,808	2,273,238
その他	1,065,432	1,148,741
貸倒引当金	△187,458	△265,279
流動資産合計	26,021,583	26,763,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,376,487	10,841,437
減価償却累計額	△5,138,609	△5,482,653
建物及び構築物(純額)	5,237,877	5,358,783
機械装置及び運搬具	7,297,478	7,407,981
減価償却累計額	△4,740,931	△5,044,485
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,546	2,363,495
土地	2,137,302	2,133,994
リース資産	2,330,835	2,645,637
減価償却累計額	△987,630	△1,213,923
リース資産(純額)	1,343,204	1,431,713
建設仮勘定	522,237	88,770
その他	2,388,584	2,539,096
減価償却累計額	△1,928,287	△2,088,728
その他(純額)	460,296	450,368
有形固定資産合計	12,257,465	11,827,126
無形固定資産		
のれん	1,688,080	1,269,023
ソフトウエア	169,019	191,680
その他	1,461,736	1,396,805
無形固定資産合計	3,318,836	2,857,508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,238,656	4,510,713
長期貸付金	23,665	18,348
繰延税金資産	957,769	1,079,262
退職給付に係る資産	574,630	628,946
長期預金	11,786	168,888
その他	164,130	258,868
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	5,959,913	6,654,301
固定資産合計	21,536,214	21,338,937
資産合計	47,557,798	48,102,044

(単位：千円)

負債の部	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,616	4,251,944
短期借入金	1,399,568	909,930
1年内返済予定の長期借入金	1,201	—
リース債務	205,039	229,334
未払法人税等	500,515	443,970
賞与引当金	646,434	667,484
役員賞与引当金	91,759	114,850
製品保証引当金	203,503	230,634
その他	2,703,490	2,649,257
流動負債合計	9,956,130	9,497,408
固定負債		
長期借入金	270,892	231,990
リース債務	1,194,754	1,268,763
繰延税金負債	295,098	258,663
退職給付に係る負債	2,239,742	2,169,606
役員株式給付引当金	—	39,785
その他	98,282	65,356
固定負債合計	4,098,770	4,034,165
負債合計	14,054,901	13,531,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,117,838
利益剰余金	25,378,817	27,136,665
自己株式	△5,393	△185,165
株主資本合計	29,845,616	31,423,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,387	217,457
為替換算調整勘定	△200,006	△332,219
退職給付に係る調整累計額	△271,402	△216,271
その他の包括利益累計額合計	55,978	△331,032
非支配株主持分	3,601,303	3,477,811
純資産合計	33,502,897	34,570,471
負債純資産合計	47,557,798	48,102,044

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,807,259	39,091,312
売上原価	22,030,151	22,505,142
売上総利益	16,777,107	16,586,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	499,904	490,176
荷造運搬費	899,922	871,815
役員報酬及び給料手当	4,250,915	4,449,810
賞与引当金繰入額	385,894	419,641
役員賞与引当金繰入額	91,759	114,850
役員株式給付引当金繰入額	-	39,785
退職給付費用	100,832	188,362
福利厚生費	1,036,612	1,064,306
賃借料	427,794	479,328
製品保証引当金繰入額	187,672	191,711
貸倒引当金繰入額	35,566	100,702
その他	4,520,769	4,299,529
販売費及び一般管理費合計	12,437,642	12,710,019
営業利益	4,339,464	3,876,150
営業外収益		
受取利息	52,557	61,168
受取配当金	68,941	77,391
受取保険金	67,842	14,261
持分法による投資利益	317,548	324,753
助成金収入	2,623	137,056
その他	149,631	135,626
営業外収益合計	659,144	750,257
営業外費用		
支払利息	80,244	78,844
為替差損	85,135	129,082
過年度退職給付費用	111,359	—
その他	20,569	17,253
営業外費用合計	297,308	225,180
経常利益	4,701,300	4,401,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	2,697	—
固定資産売却益	8,689	5,320
関連会社株式売却益	—	53,761
子会社清算益	50,668	—
特別利益合計	62,055	59,082
特別損失		
減損損失	69,090	135,552
固定資産売却損	29,440	1,190
固定資産除却損	7,063	2,886
解体撤去費用	27,996	370
子会社整理損	—	24,975
市場対策費用	—	52,641
訴訟和解金	49,920	—
特別見舞金	—	29,322
特別損失合計	183,510	246,938
税金等調整前当期純利益	4,579,845	4,213,369
法人税、住民税及び事業税	1,306,711	1,204,862
法人税等調整額	△70,393	△39,515
法人税等合計	1,236,317	1,165,346
当期純利益	3,343,527	3,048,023
非支配株主に帰属する当期純利益	395,800	330,182
親会社株主に帰属する当期純利益	2,947,727	2,717,840

(単位：千円)

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,343,527	3,048,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336,096	△309,929
為替換算調整勘定	△830,069	△228,605
退職給付に係る調整額	△16,769	55,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,488	△18,953
その他の包括利益合計	△1,202,423	△502,357
包括利益	2,141,103	2,545,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978,698	2,330,829
非支配株主に係る包括利益	162,405	214,836

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739
当期変動額											
剰余金の配当			△876,515		△876,515						△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947,727		2,947,727						2,947,727
自己株式の取得				△5	△5						△5
株式給付信託による自己株式の取得					—						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206,633			△206,633						△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	△1,139,414
当期変動額合計	—	△206,633	2,071,212	△5	1,864,573	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	725,158
当期末残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897
当期変動額											
剰余金の配当			△959,992		△959,992						△959,992
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717,840		2,717,840						2,717,840
自己株式の取得				△37	△37						△37
株式給付信託による自己株式の取得				△179,733	△179,733						△179,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	△510,502
当期変動額合計	—	—	1,757,847	△179,771	1,578,076	△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	1,067,573
当期末残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471

連結キャッシュ・フロー計算書

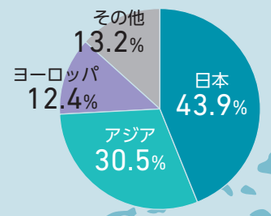
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,579,845	4,213,369
減価償却費	1,618,117	1,509,755
のれん償却額	268,347	272,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,394	85,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,935	32,736
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31,462	29,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82,805	31,632
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△165,889	△71,358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,862	23,091
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	39,785
受取利息及び受取配当金	△121,498	△138,560
支払利息	80,244	78,844
持分法による投資損益(△は益)	△254,688	△189,486
固定資産除売却損益(△は益)	27,813	△1,243
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,697	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△53,761
減損損失	69,090	135,552
訴訟和解金	49,920	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,371	△538,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,122	△417,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△503,777	173,034
その他	716,375	152,267
小計	6,216,377	5,366,836
利息及び配当金の受取額	121,498	138,923
利息の支払額	△80,244	△78,844
法人税等の支払額	△1,409,605	△1,285,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848,026	4,141,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,464,247	△1,435,458
定期預金の払戻による収入	2,030,531	1,429,639
有形固定資産の取得による支出	△1,508,227	△866,972
有形固定資産の売却による収入	426,676	31,076
無形固定資産の取得による支出	△112,191	△111,950
無形固定資産の売却による収入	13,121	1,348
投資有価証券の取得による支出	—	△603,248
投資有価証券の売却による収入	91,050	102,855
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
貸付けによる支出	△820	△316
貸付金の回収による収入	39,102	5,543
出資金の払込による支出	△252,014	△53,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,239	—
その他	△1,491	△42,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,750	△1,543,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62,288	△449,548
リース債務の返済による支出	△172,703	△242,563
長期借入れによる収入	528,990	—
長期借入金の返済による支出	△682,344	△40,200
自己株式の取得による支出	△5	△179,771
子会社の自己株式の取得による支出	△77,548	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	△213,851	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137,451	—
配当金の支払額	△877,163	△959,807
非支配株主への配当金の支払額	△153,832	△409,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,200	△2,281,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281,774	△82,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,166,299	233,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,692,535	9,858,835
現金及び現金同等物の期末残高	9,858,835	10,092,523

グローバルネットワーク (2020年3月31日現在)

1980年代後半、アジアを皮切りに、北米・ヨーロッパに拠点を設立し、本格的な海外進出を果たしました。現在では世界21の国と地域で生産・販売を行い、海外売上高比率も56.1%※を占め、著しい成長を遂げています。市場の拡大傾向が続く各エリアでは、さまざまな市場ニーズに応えて、高品質な製品の提供に取り組んでいます。

地域別販売比率

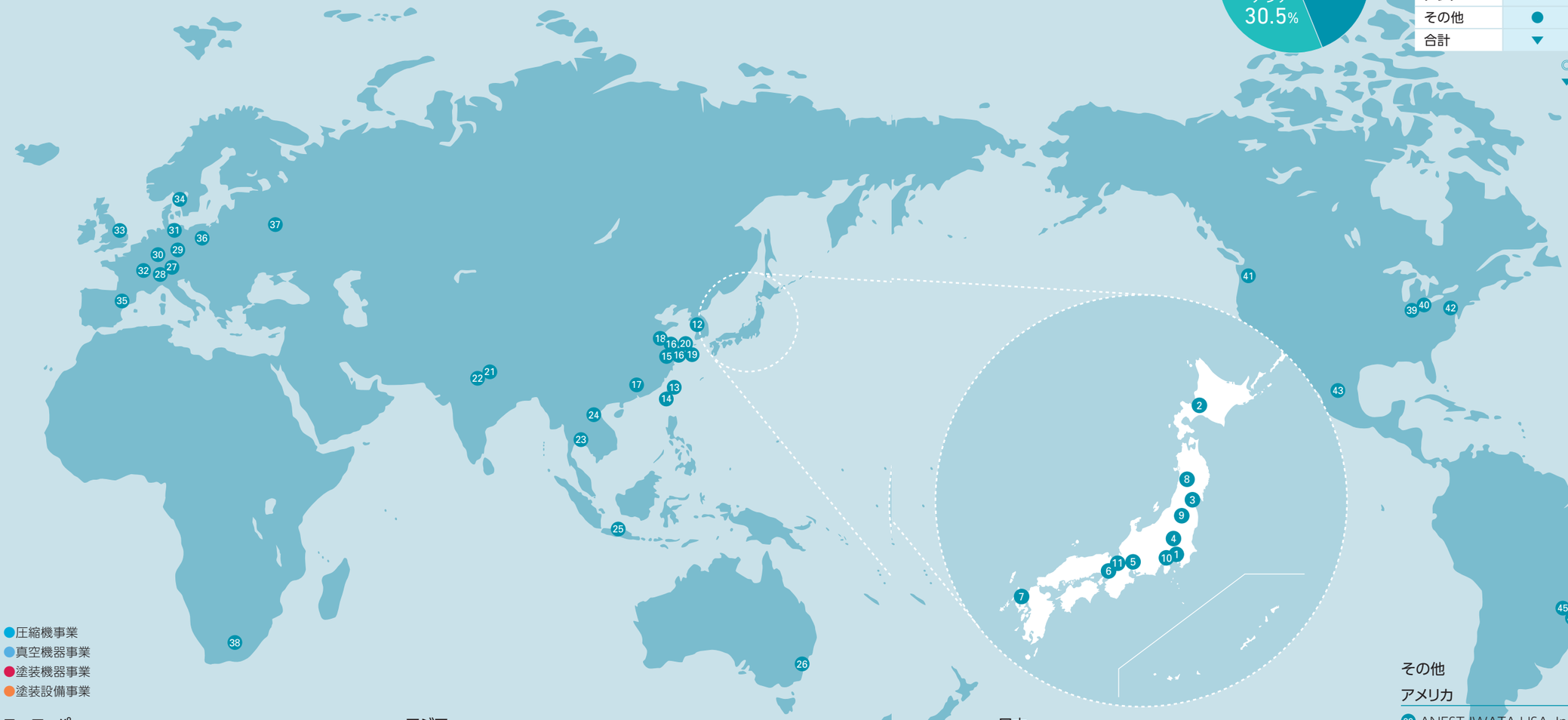


地域別売上高前期比率

	エアエナジー事業		コーティング事業	
	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備
日本	▼	×	▼	◎
ヨーロッパ	△	×	▼	—
アジア	▼	×	●	◎
その他	●	◎	▼	◎
合計	▼	×	▼	◎

◎ 10%～ △ 0%～3% ○ 3%～10%
▼ 0%～3% ● -3%～-10% × -10%

(注)納入地ベースでの実績換算



●圧縮機事業
●真空機器事業
●塗装機器事業
●塗装設備事業

ヨーロッパ

27 ANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.R.L. ●●
28 Anest Iwata Italia s.r.l. ●
29 ANEST IWATA Deutschland GmbH ●
30 ANEST IWATA Europe GmbH ●●
31 HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG ●
32 ANEST IWATA France S.A. ●●●
33 ANEST IWATA (U.K.) Ltd. ●●
34 Anest Iwata Scandinavia AB ●
35 ANEST IWATA Iberica, S. L. U. ●
36 ANEST IWATA Polska Sp. Z o.o. ●

アジア

12 ANEST IWATA Korea Corp. ●●●●
13 岩田友嘉精機股份有限公司 ●●●
14 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ●●
15 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 ●●●
16 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ●●●
17 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ●
18 杭州阿耐思特岩田友佳空圧机有限公司 ●●
19 上海斯可絡圧縮機有限公司 ●
20 上海格什特螺杆科技有限公司 ●
21 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ●
22 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ●●
23 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ●●●●
24 ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. ●●●
25 PT. ANEST IWATA INDONESIA ●●●●

日本

アネスト岩田(株)
1 本社 ●●●●
8 秋田工場 ●
9 福島工場 ●●

アネスト岩田コンプレッサ(株)※1
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株)※1
2 札幌駐在所 ●●●●
3 東北営業所 ●●●●
1 関東支店 ●●●●
4 北関東支店 ●●●●
5 中部支店 ●●●●
6 関西支店 ●●●●
7 福岡営業所 ●●●●

10 **エアエンジニアリング(株)** ●●●
11 **(株)アドバン理研※2** ●

その他

アメリカ

39 ANEST IWATA USA, Inc. ●●
40 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ●●
41 ANEST IWATA-Medea, Inc. ●
42 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.※2 ●

メキシコ

43 ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ●●

ブラジル

44 ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. ●
45 AIRZAP-ANEST IWATA INDÚSTRIA E COMÉRCIO LTDA. ●●

オーストラリア

26 ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ●●

ロシア

37 ANEST IWATA RUS LLC ●●

南アフリカ

38 ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ●

※1. 4月1日付でアネスト岩田コンプレッサ(株)およびアネスト岩田コーティングソリューションズ㈱は吸収合併いたしました。
※2. 持分法適用会社

株式の状況

株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	189,290,000株
発行済株式の総数	41,738,802株 (自己株式6,703株を除く)
株主数	2,617名

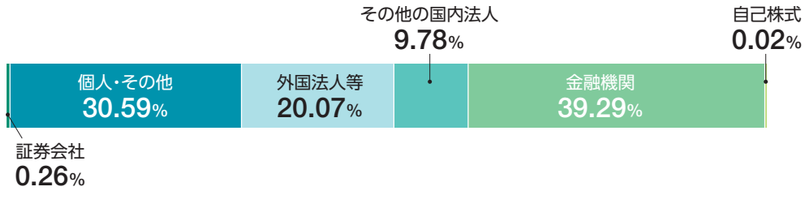
(注)自己株式には株式給付信託が保有する当社株式180,000株は含まれておりません。

大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,620	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,790	6.6
第一生命保険株式会社	2,272	5.4
アネスト岩田得意先持株会	1,813	4.3
アネスト岩田仕入先持株会	1,798	4.3
明治安田生命保険相互会社	1,520	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.105	2.6
株式会社常陽銀行	960	2.3
THE BANK OF NEW YORK 133652	924	2.2
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	900	2.1

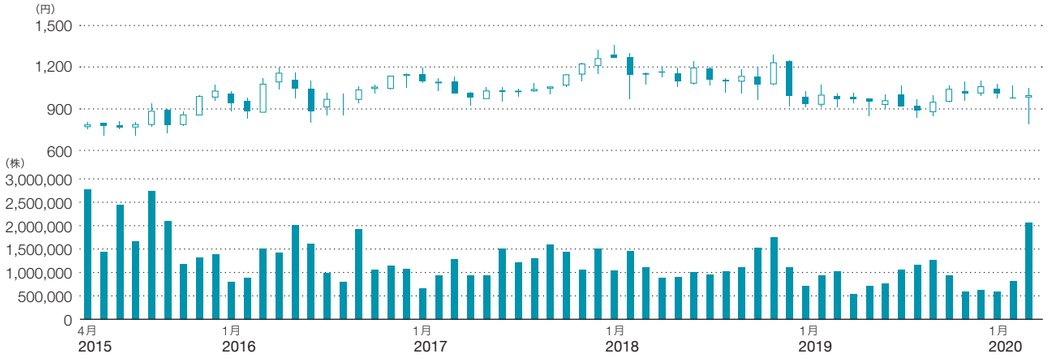
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者　株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から2018年4月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨の記載があります。しかし、2020年3月31日時点における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株主分布 (2020年3月31日現在)



(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,664株)を控除して計算しています。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書には、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨が記載されています。しかし、当社として2019年3月31日時点における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めていません。

株価・出来高推移 (2015年4月～ 2020年3月／月間)



会社概要 (2020年3月31日現在)

社　　名	アネスト岩田株式会社 (ANEST IWATA Corporation)
本　　社	〒223-8501 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
代　表　者	代表取締役 社長執行役員　壷田 貴弘
創　　業	1926年5月
設　　立	1948年6月
主要な事業内容	圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の製造販売
資　本　金	33億5,435万円
従　業　員	1,733名 (国内 621名・海外 1,112名)
決　算　期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

本社

秋田工場

福島工場

国内事業拠点

営業拠点

札幌駐在所
東北営業所
関東支店
北関東営業所
中部支店
関西支店
福岡営業所

生産拠点

秋田工場
福島工場

連結子会社

日本

アネスト岩田コンプレッサ(株)
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株)
エアエンジニアリング(株)

ヨーロッパ

ANEST IWATA Deutschland GmbH
ANEST IWATA Europe GmbH
HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.
Anest Iwata Italia s.r.l.
ANEST IWATA France S.A.
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
Anest Iwata Scandinavia AB
ANEST IWATA Iberica, S. L.
ANEST IWATA Polska Sp. Z o.o.

アジア

嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司
東莞阿耐思特岩田機械有限公司
杭州阿耐思特岩田友佳空圧机有限公司
上海斯可絡圧縮機有限公司
上海格什特螺杆科技有限公司
岩田友嘉精機股份有限公司
ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.
ANEST IWATA Korea Corp.
ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd.
PT. ANEST IWATA INDONESIA

その他の地域

ANEST IWATA USA, Inc.
ANEST IWATA-Medea, Inc.
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.
ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V.
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.
AIRZAP-ANEST IWATA INDÚSTRIA E COMÉRCIO LTDA.
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.
ANEST IWATA RUS LLC
ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.

(注) 1. 中国の上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は精算いたしました。
2. 2020年4月1日付でアネスト岩田コンプレッサ株式会社およびアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。

アネスト岩田株式会社

〒223-8501
神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
お問い合わせ: 経営企画部 045-591-9344
https://www.anest-iwata.co.jp/